統一的な基準による下諏訪町財務書類

下諏訪町
町制施行130周年

令和６年３月
下　諏　訪　町

．統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

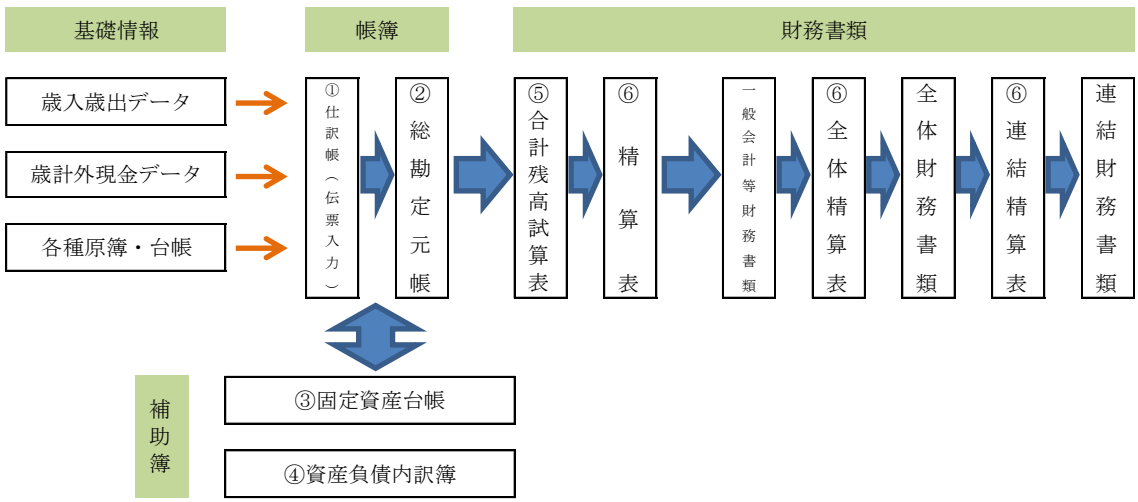
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を作成することの要請がありました。当町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類 4 表を作成し、財政状況報告書としてまとめています。

２．財務書類４表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の４種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることになります。

①貸借対照表 （バランスシート）	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債（将来世代の負担）がどの程度あるか、また純資産（これまでの世代の負担）を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、１年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 （ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書）	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる３つの活動（『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』）に区分して表示した一覧表です。

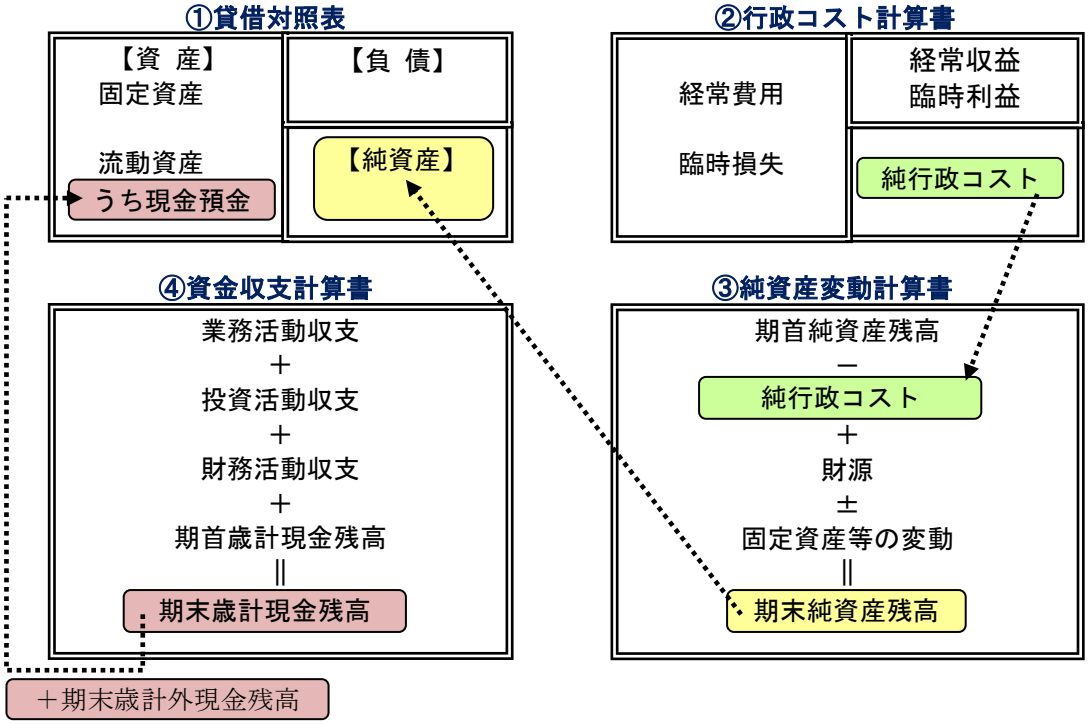
［図表１　財務書類の作成手順］



３．財務書類４表の関係

統一的な基準による４種類の財務書類がどのように関わっているのか図表２で示しています。

［図表２　財務書類４表の関係］



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するということは、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることになります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。１年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類４表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産 行政目的別に分類 （生活インフラ・国土保全、教育等） ◎減価償却 直接法による計上 【純資産の部】 ◎区分の変更（4→2 区分） 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額	【資産の部】 固定資産 流動資産 性質別に分類 （土地、建物、工作物等） 間接法による計上 減価償却累計額の明示化 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分（不足分）
行政コスト計算書	◎名称の変更及び項目の追加 ①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト ◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別	◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上 ①経常費用・②経常収益 ③臨時損失・④臨時利益 ①－②＝純経常行政コスト （①－②）＋（③－④） ＝純行政コスト 性質別のみに変更
純資産変動計算書		◎内訳の簡略化 →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	◎区分の変更 経常的収支 → 公共資産整備収支 → 投資・財務的収支 →	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 （固定資産台帳にて管理）
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 （売却可能資産は注記対応）
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	徴収不能引当金 賞与等引当金（法定福利費を追加）
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令より長い期間の設定も可能

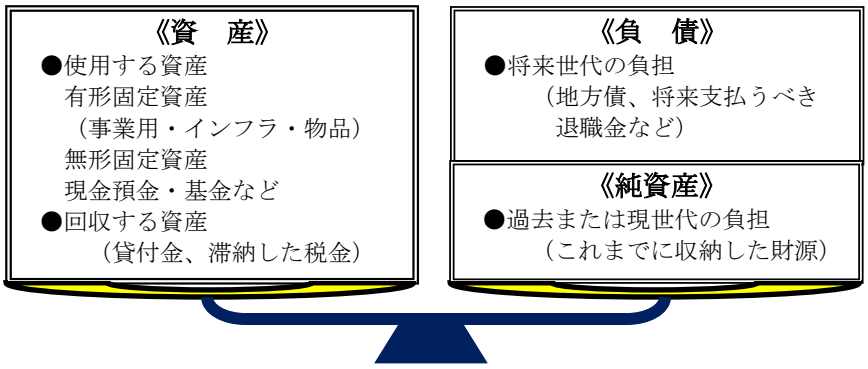
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

４．貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表３のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

［図表３］　貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
			インフラ資産	道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
			物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産		地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。
		投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
			長期延滞債権	納付・回収期限から１年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。
			長期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。
			基金	流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。
			徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。

資産の部	流動資産	現金預金		現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。
		未収金		町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が１年未満）の額を計上。
		短期貸付金		貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産		売却を目的として保有している資産を計上。
		徴収不能引当金		未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より１年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	１年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。 基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の６月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（４/６ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1　固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2　余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

［一般会計等貸借対照表］

【様式第１号】

貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,192,911	固定負債	10,638,019
有形固定資産	38,651,359	地方債	8,619,238
事業用資産	21,092,579	長期未払金	－
土地	7,702,420	退職手当引当金	1,487,271
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	477,986
建物	26,571,480	その他	53,524
建物減価償却累計額	△ 15,684,021	流動負債	1,069,271
工作物	1,340,805	1年以内償還予定地方債	905,125
工作物減価償却累計額	△ 953,247	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	106,566
航空機	－	預り金	14,025
航空機減価償却累計額	－	その他	43,555
その他	－	負債合計	11,707,290
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	190,612	固定資産等形成分	41,232,106
インフラ資産	17,153,960	余剰分（不足分）	△ 11,278,629
土地	12,810,674		
建物	482,341		
建物減価償却累計額	△ 263,823		
工作物	15,601,381		
工作物減価償却累計額	△ 11,593,877		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	117,264		
物品	1,294,670		
物品減価償却累計額	△ 889,849		
無形固定資産	21,932		
ソフトウェア	21,932		
その他	－		
投資その他の資産	1,519,620		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	－		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	54,833		
長期貸付金	－		
基金	1,312,150		
減債基金	－		
その他	1,312,150		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,698		
流動資産	1,467,856		
現金預金	215,066		
未収金	27,977		
短期貸付金	56,629		
基金	1,170,396		
財政調整基金	1,066,793		
減債基金	103,603		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,212	純資産合計	29,953,477
資産合計	41,660,767	負債及び純資産合計	41,660,767

当町の概要

【資産】

●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額416億6,000万円に対し、資産総額の92.8%、386億5,100万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

●投資その他の資産

投資その他の資産は15億2,000万円で資産総額の3.6%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で1億6,400万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金1,000万円は、連結対象団体である土地開発公社の令和元年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

また、令和４年度は今後の大規模改修や長寿命化事業などに向けて特定目的基金へ積立を行っており、基金の額が前年度比＋1億2,600万円の13億1,200万円となっております。

●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、14億6,800万円になり、資産総額の3.5%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内･歳計外現金残高の合計で2億1,500万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（R4年度）のもので、納付（回収）期限から１年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が１年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、2,300万円を計上しています。

【負債】

負債合計は117億700万円で、負債・純資産全体の28.1%を占めており、内訳としては、地方債で95億2,400万円（固定負債として86億1,900万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の9億500万円）、退職手当引当金（14億8,700万円）、損失補償等引当金（4億7,800万円）、賞与等引当金（1億700万円）などを計上しています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が令和４年度末で普通退職した場合に必要となる退職手当支給見込額（令和４年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が令和４年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は299億5,300万円で、負債・純資産全体で71.9%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】　（単位：千円）

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
41,586,106	41,360,812	41,328,982	41,660,767

【負債】　（単位：千円）

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
12,395,149	12,308,844	12,148,705	11,707,290

【純資産】　（単位：千円）

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
29,190,957	29,051,968	29,180,277	29,953,477

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は 219 万 4,000 円、負債は 61 万 7,000 円となっており、前年度に対し資産は 4 万 6,000 円の増、負債は 1 万 4,000 円の減となりました。

［図表５］貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

（単位：千円）

	資　産		
	R4	R3	増減
資　産	2,194	2,148	46
固定資産	2,066	2,117	51
計	2,194	2,148	46

（単位：千円）

	負債 及び 純資産		
	R4	R3	増減
負　債	617	631	△14
地方債	502	519	△17
純資産	1,577	1,516	61
計	2,194	2,148	46

５．行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」の４つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における１年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

［一般会計等行政コスト計算書］

【様式第２号】

行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目	
経常費用	7,270,798
業務費用	4,267,381
人件費	1,579,601
職員給与費	1,267,395
賞与等引当金繰入額	－
退職手当引当金繰入額	－
その他	312,206
物件費等	2,618,466
物件費	1,449,467
維持補修費	62,932
減価償却費	1,094,024
その他	12,043
その他の業務費用	69,314
支払利息	36,228
徴収不能引当金繰入額	9,073
その他	24,013
移転費用	3,003,417
補助金等	1,815,232
社会保障給付	897,369
他会計への繰出金	289,227
その他	1,589
経常収益	304,628
使用料及び手数料	113,092
その他	191,536
純経常行政コスト	6,966,170
臨時損失	11,732
災害復旧事業費	8,009
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	3,723
その他	－
臨時利益	145,000
資産売却益	1,760
その他	143,240
純行政コスト	6,832,902

当町の概要

資産形成に結びつかない１年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は 72 億 7,000 万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として 3 億 500 万円の経常収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）69 億 6,600 万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うことになります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

臨時損失では、令和３年から繰り越しをした災害復旧費や資産の除売却損などを計上しており、臨時利益では、資産の除売却に伴う売却益のほか、その他として、徴収不能引当金の取崩分（減少分）等を計上しています。

図表６～８は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりに要したコストと収入についても算出しています。

［図表６］経常費用の内容と内訳

性　質　別		コ　ス　ト　の　内　容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	15 億 8,000 万円	8 万 3,000 円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など）維持補修費、減価償却費	26 億 1,800 万円	13 万 7,900 円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、その他（過誤納還付金）	6,900 万円	3,700 円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、補助金、他会計への繰入金など	30 億 300 万円	15 万 8,000 円
計			72 億 7,000 万円	38 万 2,600 円

［図表７］経常収益の内容

性　質　別	収　入　の　内　容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	1 億 1,300 万円	6,000 円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、諸収入（受託事業収入、雑入など）	1 億 9,200 万円	1 万円
計		3 億 500 万円	1 万 6,000 円

［図表８］臨時損益の内容

性　質　別	収　入　の　内　容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、損失補償等引当金繰入など	1,200 万円	600 円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	1 億 4,500 万円	7,600 円
差引		1 億 3,300 万円	7,000 円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（令和 5 年 3 月 31 日現在人口 18,988 人）で算出。

６．純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が１年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

<table>
<tr><td colspan="2">期首純資産残高</td><td colspan="2">前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。
※R4 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。</td></tr>
<tr><td>(1)</td><td>純行政コスト</td><td colspan="2">行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(2)</td><td>財源
税収等</td><td colspan="2">地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。</td></tr>
<tr><td>財源
国県等補助金</td><td colspan="2">当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">(3)</td><td rowspan="4">固定資産等の変動

※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。</td><td>有形固定資産等の増加</td><td>有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。</td></tr>
<tr><td>有形固定資産等の減少</td><td>有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。</td></tr>
<tr><td>貸付金・基金等の増加</td><td>当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。</td></tr>
<tr><td>貸付金・基金等の減少</td><td>貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(4)</td><td>資産評価差額</td><td colspan="2">有価証券等の評価差額を計上します。</td></tr>
<tr><td>無償所管換等</td><td colspan="2">無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">期末純資産残高</td><td colspan="2">期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。
※R1 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。</td></tr>
</table>

［一般会計等純資産変動計算書］

【様式第３号】

純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	29,180,277	40,914,542	△ 11,734,265
純行政コスト（△）	△ 6,832,902		△ 6,832,902
財源	7,108,880		7,108,880
税収等	5,613,607		5,613,607
国県等補助金	1,495,273		1,495,273
本年度差額	275,978		275,978
固定資産等の変動（内部変動）		△ 814,786	814,786
有形固定資産等の増加		893,536	△ 893,536
有形固定資産等の減少		△ 1,314,340	1,314,340
貸付金・基金等の増加		189,520	△ 189,520
貸付金・基金等の減少		△ 583,502	583,502
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	497,222	497,222	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	773,200	△ 317,564	455,636
本年度末純資産残高	29,953,477	41,232,106	△ 11,278,629

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源（地方税や地方交付税等で公営される「税収等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」）によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト 68 億 3,300 万円に対し、財源が 71 億 900 万円となっており、本年度差額は＋2 億 7,600 万円となることから、純資産は増加しており、普通交付税が増加したことで税収等が増えていることが一因となっていると考えられます。

●固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態（金銭若しくは固定資産等）の異動状況を表しています。

●無償所管換等

無償所管換等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管換となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

令和４年度は、公衆用道路用地の寄附などがありました。

以上の増減により、令和４年度末の純資産は、7 億 7,300 万円の増加となりました。

７．資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

［一般会計等資金収支計算書］

【様式第４号】

資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,619,050
業務費用支出	3,615,633
人件費支出	1,579,601
物件費等支出	1,966,718
支払利息支出	34,863
その他の支出	34,451
移転費用支出	3,003,417
補助金等支出	1,815,232
社会保障給付支出	897,369
他会計への繰出支出	289,227
その他の支出	1,589
業務収入	7,003,208
税収等収入	5,613,607
国県等補助金収入	795,887
使用料及び手数料収入	113,092
その他の収入	480,622
臨時支出	8,009
災害復旧事業費支出	8,009
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	376,149

科目	金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	922,340
公共施設等整備費支出	314,502
基金積立金支出	209,838
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	398,000
その他の支出	－
投資活動収入	558,348
国県等補助金収入	81,438
基金取崩収入	72,418
貸付金元金回収収入	398,273
資産売却収入	6,219
その他の収入	－
投資活動収支	△ 363,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	814,729
地方債償還支出	783,263
その他の支出	31,466
財務活動収入	807,741
地方債発行収入	807,741
その他の収入	－
財務活動収支	△ 6,988
本年度資金収支額	5,169
前年度末資金残高	321,261
本年度末資金残高	326,430

前年度末歳計外現金残高	10,514
本年度歳計外現金増減額	905
本年度末歳計外現金残高	11,419
本年度末現金預金残高	337,849

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生する収支を表す「財務活動収支」という３つの性質の異なる活動に分けて表示しています。

当町の概要

(1)業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（36 億 1,600 万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（30 億 300 万円）で構成され、合計で 66 億 1,900 万円の業務支出がありました。また、臨時支出として災害復旧事業費支出が 800 万円計上されています。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（56 億 1,400 万円）、業務支出に充当した国県等補助金（7 億 300 万円）、使用料及び手数料（1 億 1,300 万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は 70 億 300 万円で、収支差額の 3 億 7,600 万円が収支余剰となりました。

(2)投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（3 億 1,500 万円）、資金の貸付金（3 億 9,800 万円）、基金の積立（2 億 1,000 万円）があり、合計で 9 億 2,200 万円が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（8,100 万円）や貸付金の元金回収（3 億 9,800 万円）、特定目的基金の取崩（7,200 万円）など、合計では 5 億 5,800 万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△3 億 6,400 万円の赤字となりました。

(3)財務活動収支

財務活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（7 億 8,300 万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（3,100 万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（8 億 800 万円）が計上されます。

財務活動収支額は 700 万円の赤字となりましたが、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも上回ったことで、資金収支による変動においては、将来世代の負担が減少したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、令和４年度の１年間で 500 万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 3 億 2,600 万円となりました。

８．財務書類作成・報告における注記事項

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

ア．市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ．市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

ア．有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ．無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が１年以内のリース取引及び契約１件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

ア．徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ．賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ．退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の４に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア．消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

２　重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

４　偶発債務

（１）保証債務および損失補償債務負担の状況
「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額　428,410 千円

（２）その他主要な偶発債務
対象となるものはありません。

５　追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲（対象とする会計）
一般会計

（２）一般会計と普通会計の対象範囲等の差異
対象範囲に差異はありません。

（３）出納整理期間
地方自治法第 235 条の５の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和５年４月１日～令和５年５月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（４）財務書類の表示単位等
本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（５）地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（令和４年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	6.3	35.9

（６）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
対象となるものはありません。

（７）繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計）　　88,298 千円

○貸借対照表に係る注記情報

（８）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産　311,011 千円
売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

（９）基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 4 年 10 月　7 日～令和 4 年 11 月　4 日	350,000 千円
財政調整基金	令和 4 年 12 月 14 日～令和 5 年 3 月 31 日	200,000 千円
財政調整基金	令和 5 年　2 月 10 日～令和 5 年　3 月 31 日	200,000 千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　6,463,707 千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	12,654,919 千円
［内訳］普通会計地方債残高	9,524,363 千円
債務負担行為支出予定額	0 千円
公営企業債等繰入見込額	574,264 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	677,605 千円
退職手当負担見込額	1,450,277 千円
設立法人の負債額等負担見込額	428,410 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,998,525 千円
［内訳］地方債償還額等充当基金残高	2,552,754 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,052,632 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,393,139 千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,656,394 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
貸借対照表の純資産における固定資産形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(14) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	341,286	千円
投資活動収支	△ 363,992	千円
基礎的財政収支	△ 22,706	千円

(15) 既存の決算情報との関連性
資産・負債(ストック情報)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(16) 一時借入金の状況
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

各指標の算出根拠と当町の状況

（1） 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいことになります。

【基礎数値】貸借対照表数値

【算　　式】

純資産比率（過去及び現世代負担比率）(%)＝純資産合計[千円]÷資産合計[千円]×100

●R4 年度　29,953,477÷41,660,767×100＝ 71.9%　≪平均的≫
●R3 年度　29,180,277÷41,328,982×100＝ 70.6%
●R2 年度　29,051,968÷41,360,812×100＝ 70.2%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1 年以内償還予定地方債」の合計としています。

【算　　式】

将来世代負担比率(%)＝地方債[千円]÷有形固定資産[千円]×100

●R4 年度　9,524,363÷38,651,359×100＝ 24.6%　≪平均的≫
●R3 年度　9,990,099÷38,340,014×100＝ 26.1%
●R2 年度　9,965,621÷38,789,026×100＝ 25.7%

∽∽ 参　考 ∽∽

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算　　式】

将来世代負担比率(%)＝地方債[千円]÷資産合計[千円]×100

●R4 年度　9,524,363÷41,660,767×100＝ 22.9%　≪平均的≫
●R3 年度　9,990,099÷41,328,982×100＝ 24.2%
●R2 年度　9,965,621÷41,360,812×100＝ 24.1%

[図表１１]社会資本形成の世代間負担比率の推移

項　目	R2 年度		R3 年度		R4 年度		R4-R3 増減
	金 額(千円)	負担比率	金 額(千円)	負担比率	金 額(千円)	負担比率	
資産合計	41,360,812	―	41,328,982	―	41,660,767	―	―
純資産合計	29,051,968	70.2%	29,180,277	70.6%	29,953,477	71.9%	1.3%
地方債残高	9,965,621	24.1%	9,990,089	24.2%	9,524,363	22.9%	△1.3%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。

（2） 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0～7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】貸借対照表数値、資金収支計算書数値
※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。
【算　　式】
歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

●R4 年度　41,660,767÷ 8,617,932＝ **4.8**　**≪平均的≫**
●R3 年度　41,328,982÷ 9,279,767＝ **4.5**
●R2 年度　41,360,812÷10,739,458＝ **3.9**

（3） 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。35%～50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値
【算　　式】
資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額[千円]÷（有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円]）×100

●R4 年度　28,326,007÷（38,651,359－20,513,094＋28,326,007）×100＝ **61.0%**
●R3 年度　29,215,856÷（38,340,014－20,491,193＋29,215,856）×100＝ **62.1%**
●R2 年度　28,177,953÷（38,789,026－20,489,662＋28,177,953）×100＝ **60.6%**

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などに基づき進めていく必要があります。

（4） 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%～8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】行政コスト計算書数値
【算　　式】
受益者負担比率（%）＝経常収益[千円]÷経常費用[千円]×100

●R4 年度　304,628÷7,270,798×100＝ **4.2%**　**≪平均的≫**
●R3 年度　281,197÷7,484,026×100＝ **3.8%**
●R2 年度　270,234÷9,155,409×100＝ **3.0%**

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

（5） 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）が把握できます。10%～30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】行政コスト計算書数値、貸借対照表数値
【算　　式】
行政コスト対公共資産比率（%）＝経常費用[千円]÷固定資産[千円]×100

●R4 年度　7,270,798÷38,651,359×100＝ 18.8%　≪良好≫
●R3 年度　7,484,026÷39,755,806×100＝ 18.8%
●R2 年度　9,155,409÷39,824,893×100＝ 23.0%

（6） 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。
比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が 100%から乖離しているほどそれらの割合が高いことになります。

【基礎数値】行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値
【算　　式】
行政コスト対税収等比率（%）＝純経常行政コスト[千円]÷財源[千円]×100

●R4 年度　6,966,170÷7,108,880×100＝ 98.0%
●R3 年度　7,202,829÷7,262,848×100＝ 99.2%
●R2 年度　8,885,175÷8,510,532×100＝ 104.4%

（7） 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3 年～8 年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値
【算　　式】
地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高[千円]÷業務活動収支[千円]

●R4 年度　9,524,363÷ 376,149＝ 25.3 年
●R3 年度　9,990,090÷ 914,251＝ 10.9 年
●R2 年度　9,965,621÷ 511,920＝ 19.5 年

【様式第５号】

附属明細書等

１．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の 100 分の 5 を超える科目についても作成する。

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	37,556,200,873	183,726,383	10,079,438	37,729,847,818	16,637,268,378	657,085,560	21,092,578,674
土地	7,693,638,931	17,925,984	9,144,438	7,702,420,477	0	0	7,702,420,477
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	26,526,929,925	44,549,702	0	26,571,479,627	15,684,021,454	630,598,685	10,256,859,488
工作物	1,322,213,517	18,591,723	0	1,340,805,240	953,246,924	0	1,018,156,235
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	88,888,400	102,658,974	935,000	190,612,374	0	0	190,612,374
インフラ資産	28,754,345,128	368,708,836	51,393,763	29,071,660,201	11,857,700,538	336,650,331	17,153,960,117
土地	12,797,553,513	17,172,291	4,051,563	12,810,674,241	0	0	12,810,674,241
建物	433,699,093	0	0	482,340,824	263,823,204	15,314,892	218,517,648
工作物	15,419,598,971	181,782,340	0	15,601,381,311	11,593,877,334	321,335,439	3,866,709,575
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,493,551	121,112,474	47,342,200	177,263,825	0	0	117,263,847
物品	1,245,325,028	71,489,396	22,144,250	1,294,670,174	889,849,381	66,313,638	404,821,003
合計	67,555,871,029	623,924,615	83,617,451	68,096,178,193	29,384,818,297	1,060,049,529	38,651,359,794

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,801,842	12,206,185,098	1,465,093,970	1,596,794,134	3,516,744,332	127,744,884	2,155,214,414	21,092,578,674
土地	18,437,669	4,719,446,598	749,226,845	452,123,511	453,147,462	41,793,642	1,268,244,750	7,702,420,477
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	6,869,221,369	593,982,623	1,020,842,922	928,140,341	21,826,906	822,845,326	10,256,859,488
工作物	0	503,206,302	1	213,925,601	301,024,329	0	2	1,018,156,235
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	190,612,374	0	0	0	0	0	190,612,374
インフラ資産	16,258,733,874	61,452,191	35,652,277	30,454,832	272,708,056	138,364,159	356,594,728	17,153,960,117
土地	12,724,274,961	33,516,588	7,716,674	2,519,229	2,189,347	4,268,251	36,189,191	12,810,674,241
建物	178,712,173	0	0	0	39,805,475	0	0	218,517,648
工作物	3,244,809,644	0	0	0	223,269,690	106,160,305	292,469,936	3,866,709,575
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117,263,847	0	0	0	0	0	0	117,263,847
物品	11,976,376	175,720,852	14	8,438,593	45,284,171	44,202,475	119,198,522	404,821,003
合計	16,295,512,092	12,443,358,141	1,500,746,261	1,635,687,559	3,834,736,559	310,311,518	2,631,007,664	38,651,359,794

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（ 単位：円 ）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
（社）下諏訪町地域開発公社	2,250,000	154,312,690	1,077,402	153,235,288	3,000,000	75.00%	114,926,466	－	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	860,825,270	846,696,424	14,128,846	10,000,000	100.00%	14,128,846	△ 10,000,000	10,000,000
合計	12,250,000	1,015,137,960	847,773,826	167,364,134	13,000,000	－	129,055,312	△ 10,000,000	12,250,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（ 単位：円 ）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	100,000	25,154,728,000	3,325,878,000	21,828,850,000	450,000,000	0.02%	4,365,770		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	2,194,688,261	1,825,025,503	369,662,758	250,000,000	1.12%	4,140,223		2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	8,729,331,000	1,545,896,000	7,183,435,000	353,500,000	0.14%	10,056,809		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	179,292,237	65,003,826	114,288,411	33,390,000	3.72%	4,251,529		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	273,543,521,268	261,603,847,095	11,939,674,173	8,241,430,000	0.01%	1,193,967		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	833,924,277,734	766,939,482,643	66,984,795,091	5,089,605,000	0.13%	87,080,234		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	5,838,925,070	315,504,278	5,523,420,792	5,380,621,811	0.46%	25,407,736		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300,000	89,523,181	1,630,784	87,892,397	32,300,000	7.12%	6,257,939		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	1,061,318,720	0	1,061,318,720	1,061,318,720	10.51%	111,544,597		111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,385,957,389	207,235,199	1,178,722,190	6,200,000	0.81%	9,547,650		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	34,062,100		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	26,009,707,562,860	25,552,814,503,328	456,893,059,532	37,500,365,531	－	297,908,553	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書記載額
財政調整基金	1,007,757,215	59,035,684			1,066,792,899	1,055,132,668
減債基金	103,603,465				103,603,465	103,603,453
公共施設整備基金	496,553,611				496,553,611	428,685,435
地域開発整備基金	478,618,229				478,618,229	418,668,324
ふるさとまちづくり基金	13,112,529				13,112,529	18,401,050
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,515				5,101,515	3,717,960
奨学基金	77,925,546				77,925,546	43,146,046
こども未来基金	24,880,789				24,880,789	21,974,689
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	2,423,511,039	59,035,684	0	0	2,482,546,723	2,309,287,765

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
温泉事業特別会計繰出金（貸付金）	―	―	61,314,053	―	61,314,053
合計	－	－	61,314,053	－	61,314,053

⑥長期延滞債権の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	53,123,650	4,159,746
個人町民税	18,766,235	1,069,675
法人町民税	889,862	63,180
固定資産税	28,133,200	2,503,855
軽自動車税	1,463,000	178,486
都市計画税	3,871,353	344,550
その他の未収金	1,709,746	115,798
保育料	1,493,220	107,512
保育所使用料	46,950	892
道路占用料	5,796	3,536
用悪水路占用料	9,840	3,424
公共物占用料	3,840	434
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	150,100	0
健康診査受信者負担分	0	0
小計	54,833,396	4,275,544
合計	54,833,396	4,275,544

⑦未収金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	27,975,545	2,211,960
個人町民税	9,320,045	531,243
法人町民税	821,900	58,355
固定資産税	14,738,800	1,311,753
軽自動車税	1,065,800	130,028
都市計画税	2,029,000	180,581
その他の未収金	1,300	0
保育料	0	0
保育所使用料	0	0
道路占用料	0	0
用悪水路占用料	0	0
公共物占用料	0	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	0	0
健康診査受信者負担分	1,300	0
小計	27,976,845	2,211,960
合計	27,976,845	2,211,960

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	5,511,957,424	544,431,593	1,812,222,378	1,376,925,854	22,468,500	1,355,946,692	0	0	0	944,394,000
一般公共事業	917,644,642	89,196,721	671,484,331	－	9,898,011	236,262,300	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	82,137,598	524,944	3,537,598	－	800,000	77,800,000	－	－	－	－
教育・福祉施設	1,309,337,867	189,731,871	577,163,012	73,118,406	4,456,000	185,928,449	－	－	－	468,672,000
一般単独事業	2,289,175,787	179,382,662	－	1,157,133,281	743,000	655,577,506	－	－	－	475,722,000
その他	913,661,530	85,595,395	560,037,437	146,674,167	6,571,489	200,378,437	－	－	－	－
【特別分】	4,012,405,406	360,693,291	2,785,869,697	1,226,535,709	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,964,878,456	350,516,178	2,738,342,747	1,226,535,709	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	24,864,950	10,177,113	24,864,950	－	－	－	－	－	－	－
減収補てん債	22,662,000	－	22,662,000	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	9,524,362,830	905,124,884	4,598,092,075	2,603,461,563	22,468,500	1,355,946,692	0	0	0	944,394,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率
9,524,362,830	9,127,389,634	345,555,921	32,187,667	7,182,309	11,371,376	0	675,923	0.66

③特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,474,521,000	12,750,000			1,487,271,000
損失補償等引当金	490,736,451			12,750,065	477,986,386
賞与等引当金	94,398,410	100,625,007	88,457,417		106,566,000
合計	2,069,655,861	113,375,007	88,457,417	12,750,065	2,081,823,386

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円 ）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	310,870,501	後期高齢者医療保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	272,575,776	介護保険
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	222,108,751	消防
	町土地開発公社損失補塡補助金	下諏訪町土地開発公社	63,402,939	公社損失補塡
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	118,360,894	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	106,170,321	退職手当負担金
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	43,905,088	民生
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	43,801,062	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光協会補助金	観光振興局	35,407,257	下諏訪町観光振興局事業費
	その他		598,629,651	
	計		1,815,232,240	
合計			1,815,232,240	

3．純資産変動計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,538,705,811
		地方譲与税		57,971,000
		税関連交付金		584,352,000
		地方特例交付金		16,475,000
		地方交付税		2,286,385,000
		交通安全対策特別交付金		3,142,000
		分担金及び負担金		19,720,796
		寄附金		57,726,000
		繰入金		140,150,356
		小計		5,704,627,963
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	139,069,626
			都道府県等支出金	34,338,000
			計	173,407,626
		経常的補助金	国庫支出金	916,162,794
			都道府県等支出金	405,702,726
			計	1,321,865,520
		小計		1,495,273,146
	合計			7,199,901,109

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,832,902,029	1,321,865,520	189,029,000	4,202,878,394	1,119,129,115
有形固定資産等の増加	652,784,468	173,407,626	217,224,000	189,734,842	72,418,000
貸付金・基金等の増加	645,224,687	0	0	518,224,687	127,000,000
その他	－	－	－	－	－
合計	8,130,911,184	1,495,273,146	406,253,000	4,910,837,923	1,318,547,115

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	500,500
要求払預金	528,224,778
出納整理期間中の資金収支額	△ 190,876,543
合計	337,848,735

統一的な地方公会計制度では、一般会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計及び自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を１つの行政サービスの実施主体（連結）としてとらえ、財務書類を作成することとされております。
　この度、関係団体を含めた令和３年度決算分の「全体財務書類４表」及び「連結財務書類４表」を作成しましたので報告いたします。

１．全体・連結財務書類４表の概要

①全体・連結貸借対照表（連結バランスシート）	住民サービスを提供するための財産（資産）の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源（純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②全体・連結行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、１年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③全体・連結純資産変動計算書	全体・連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④全体・連結資金収支計算書（ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書）	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの活動（『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』）に区分して表示した一覧表です。

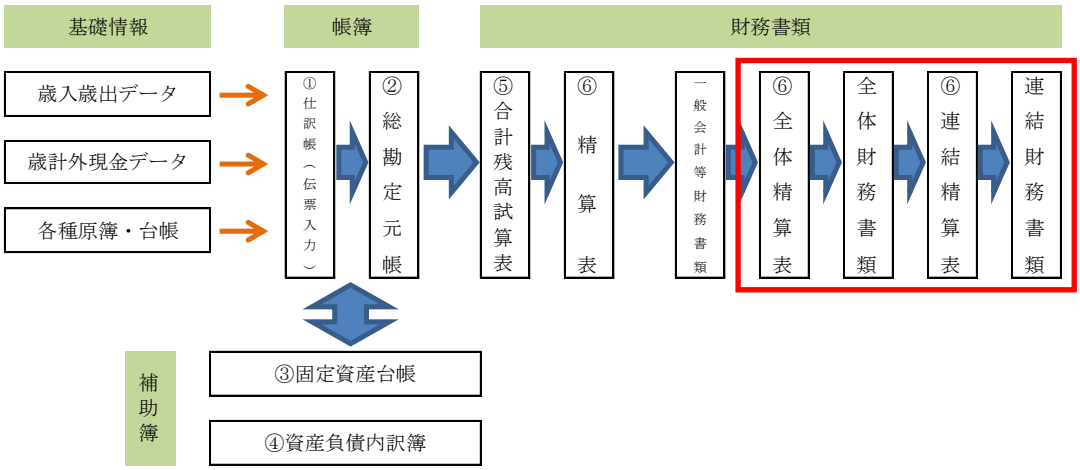
２．全体・連結財務書類の作成手順

（１）基 準 日　令和５年３月 31 日現在

（２）基礎数値
　歳入歳出決算データ及び各会計等で作成した決算財務書類の数値と固定資産台帳（システム）に基づく数値を基礎数値として作成を行います。

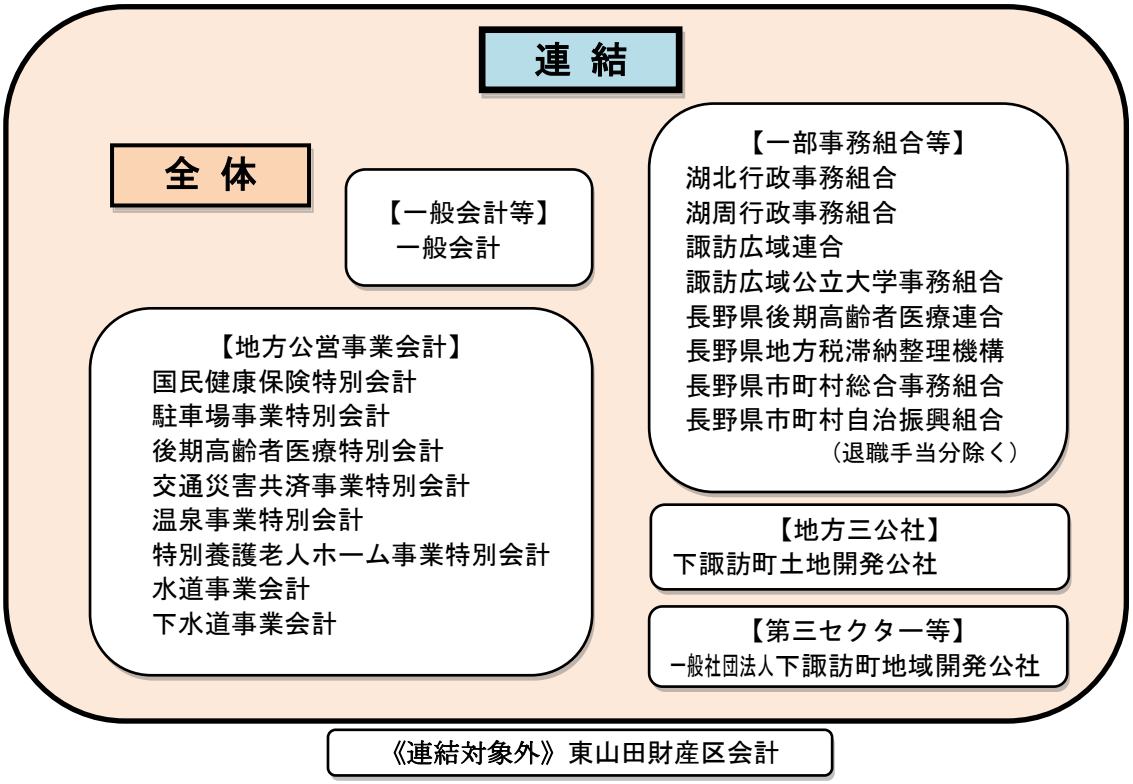
（３）連結手順
　財務書類の作成手順にしたがって、全体・連結財務書類を作成します。全体・連結財務書類の作成は、概ね５つの段階に分けて行います。

［財務書類の作成手順］



① 連結対象団体（会計）の決定

連結の範囲は、当町に属する一般会計及び全ての公営事業会計、加入している全ての一部事務組合・広域連合、町が設立した地方三公社が対象となります。このほか、第三セクター等では、出資比率が 50%超の法人は連結対象法人と定められており、地域開発公社が連結対象となります。なお、財産区は連結対象外とされていることから、東山田財産区会計は連結範囲には含まれません。また、長野県市町村総合事務組合のうち退職手当分につきましては、一般会計及び公営事業会計に退職手当引当金を計上したことで、連結したものとみなします。



② 法定決算書類の取寄せまたは個別財務書類の作成

連結対象となる団体（会計）の個別財務書類を準備します。法定決算書類として貸借対照表等を作成している団体（会計）からは、作成済みの財務書類を取り寄せます。法定決算書類として貸借対照表と作成していない団体（会計）においては、一般会計等の作成に準拠した個別財務書類を作成します。

③ 法定決算書類の読替え

取り寄せた財務書類は、法定決算書類ごとに表示科目が異なるものがあります。連結財務書類を作成するため、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃える「読替え」の処理を行います。

④ 法定決算書類の連結修正等

連結処理を行ううえで、一般会計等財務書類の作成基準に揃えるため、修正処理を行います。

・有形固定資産等の再評価等の会計処理方法を修正（任意）

・出納整理期間中の取引は、現金の受払いが年度末までに完了したものとして調整

⑤ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去等）

連結対象団体（会計）内での取引内容及び金額を確認するため、内部取引調査票を作成し、団体（会計）間の取引を明確にします。本調査票により「相殺消去」（連結対象内の取引を消す作業）を行います。

各連結団体（会計）を単純合算し、連結修正等及び相殺消去分を反映のうえ純計を算出することで、連結財務書類を作成します。

３．全体会計財務書類

全体会計財務書類は、一般会計等（当町では一般会計のみ）のほか、国民健康保険などの特別会計、水道事業や下水道事業の地方公営企業会計の財務書類を合算したものです。各会計間の取引を内部取引として「相殺消去等」を行っています。

（１）全体貸借対照表

【様式第１号】

全体貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,655,568	固定負債	16,957,814
有形固定資産	47,428,554	地方債	11,977,054
事業用資産	20,927,211	長期未払金	－
土地	7,885,110	退職手当引当金	1,671,463
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	354,083
建物	27,098,461	その他	2,955,214
建物減価償却累計額	△ 16,562,118	流動負債	1,397,458
工作物	1,379,824	1年以内償還予定地方債	1,216,961
工作物減価償却累計額	△ 991,208	未払金	20,222
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	101,087
航空機	－	預り金	14,111
航空機減価償却累計額	－	その他	45,077
その他	－	負債合計	18,355,272
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	192,612	固定資産等形成分	51,330,828
インフラ資産	25,861,028	余剰分（不足分）	△ 17,709,996
土地	13,007,015	他団体出資等分	－
建物	1,220,220		
建物減価償却累計額	△ 756,271		
工作物	32,787,822		
工作物減価償却累計額	△ 20,509,874		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	112,116		
物品	2,668,249		
物品減価償却累計額	△ 2,027,934		
無形固定資産	649,650		
ソフトウェア	10,007		
その他	639,643		
投資その他の資産	1,577,364		
投資及び出資金	164,335		
有価証券	3,400		
出資金	160,935		
その他	－		
長期延滞債権	114,059		
長期貸付金	－		
基金	1,308,413		
減債基金	－		
その他	1,308,413		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 9,443		
流動資産	2,320,536		
現金預金	924,340		
未収金	223,007		
短期貸付金	－		
基金	1,170,396		
財政調整基金	1,066,793		
減債基金	103,603		
棚卸資産	3,301		
その他	5,940		
徴収不能引当金	△ 6,448		
繰延資産	－	純資産合計	33,620,832
資産合計	51,976,104	負債及び純資産合計	51,976,104

（２）全体行政コスト計算書

【様式第２号】

全体行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目	
経常費用	8,969,190
業務費用	5,171,300
人件費	1,901,921
職員給与費	1,422,248
賞与等引当金繰入額	99,872
退職手当引当金繰入額	2,451
その他	377,350
物件費等	3,147,045
物件費	1,484,243
維持補修費	69,047
減価償却費	1,566,094
その他	27,661
その他の業務費用	122,334
支払利息	72,004
徴収不能引当金繰入額	16,322
その他	34,008
移転費用	3,797,890
補助金等	2,914,553
社会保障給付	861,556
その他	21,781
経常収益	1,470,205
使用料及び手数料	1,017,121
その他	453,084
純経常行政コスト	7,498,985
臨時損失	9,414
災害復旧事業費	8,009
資産除売却損	104
損失補償等引当金繰入額	1,301
その他	－
臨時利益	128,649
資産売却益	2,174
その他	126,475
純行政コスト	7,379,750

（３）全体純資産変動計算書

【様式第３号】

全体純資産変動計算書

自　令和　４年４月　１日
至　令和　５年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,060,793	51,365,303	△ 17,304,510	－
純行政コスト（△）	△ 7,379,750		△ 7,379,750	－
財源	7,970,461		7,970,461	－
税収等	7,106,884		7,106,884	－
国県等補助金	863,577		863,577	－
本年度差額	590,711		590,711	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 175,546	175,546	
有形固定資産等の増加		1,300,448	△ 1,300,448	
有形固定資産等の減少		△ 1,484,254	1,484,254	
貸付金・基金等の増加		189,692	△ 189,692	
貸付金・基金等の減少		△ 181,432	181,432	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 150,750	△ 150,750		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	－	△ 2,688	2,688	
本年度純資産変動額	△ 439,961	△ 328,984	△ 110,977	－
本年度末純資産残高	33,620,832	51,036,319	△ 17,415,487	－

（４）全体資金収支計算書

【様式第４号】

全体資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,419,269
業務費用支出	3,624,046
人件費支出	1,917,699
物件費等支出	1,569,303
支払利息支出	72,033
その他の支出	65,011
移転費用支出	3,795,223
補助金等支出	2,914,553
社会保障給付支出	859,221
その他の支出	21,449
業務収入	9,219,680
税収等収入	6,671,032
国県等補助金収入	1,321,357
使用料及び手数料収入	774,121
その他の収入	453,170
臨時支出	8,009
災害復旧事業費支出	8,009
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,792,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,040,429
公共施設等整備費支出	538,263
基金積立金支出	1,114,100
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	388,066
その他の支出	－
投資活動収入	630,569
国県等補助金収入	157,103
基金取崩収入	79,989
貸付金元金回収収入	388,066
資産売却収入	5,411
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,409,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,085,790
地方債償還支出	1,050,788
その他の支出	35,002
財務活動収入	807,741
地方債発行収入	807,741
その他の収入	－
財務活動収支	△ 278,049
本年度資金収支額	104,493
前年度末資金残高	1,138,056
本年度末資金残高	1,242,549

前年度末歳計外現金残高	10,514
本年度歳計外現金増減額	2,411
本年度末歳計外現金残高	12,925
本年度末現金預金残高	1,255,474

全体財務書類作成・報告における注記事項

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

ア．市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ．市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

ア．有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ．無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

ア．徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ．賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ．退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア．消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

４　偶発債務

（１）保証債務および損失補償債務負担の状況
「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額　490,736 千円

５　追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結

（２）出納整理期間
地方自治法第 235 条の５の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和５年４月１日～令和５年５月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位等
本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【様式第５号】

（５）全体附属明細書等

１．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の 100 分の 5 を超える科目についても
作成する。

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	38,278,829,313	191,560,284	19,845,381	38,450,544,216	17,002,748,377	643,523,308	21,447,795,839
土地	7,885,110,182	25,759,885	18,910,381	7,891,959,686	0	0	7,891,959,686
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	27,019,220,985	44,549,702	0	27,063,770,687	16,655,741,750	642,252,753	10,408,028,937
工作物	1,361,079,646	18,591,723	0	1,379,671,369	347,006,627	1,270,555	1,032,664,742
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	88,888,400	102,658,974	935,000	190,612,374	0	0	190,612,374
インフラ資産	46,478,183,366	581,150,978	56,871,483	47,002,462,861	21,147,267,433	716,726,382	25,855,195,428
土地	13,008,089,474	17,172,291	4,051,563	13,021,210,202	0	0	13,021,210,202
建物	1,180,592,217	38,962,000	0	1,219,554,217	717,538,887	38,829,311	502,015,330
工作物	32,184,750,124	403,552,213	4,219,720	32,584,082,617	20,369,728,568	677,897,071	12,214,354,049
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,751,551	121,464,474	48,600,200	177,615,825	59,999,978	0	117,615,847
物品	2,618,780,479	106,729,468	25,996,937	2,699,513,010	2,573,949,733	94,103,590	125,563,277
合計	87,375,793,158	879,440,730	102,713,801	88,152,520,087	40,723,965,543	1,454,353,280	47,428,554,544

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	150,997,514	12,313,260,012	1,617,744,166	1,602,145,074	3,530,246,922	63,505,545	2,169,896,606	21,447,795,839
土地	150,997,513	4,719,170,592	799,647,640	451,847,505	460,810,056	41,517,636	1,267,968,744	7,891,959,686
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	6,985,063,705	685,729,825	1,021,164,929	928,675,398	21,987,909	765,407,170	10,408,028,937
工作物	0	418,413,341	132,366,701	129,132,640	216,231,368	0	136,520,692	1,032,664,742
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	190,612,374	0	0	0	0	0	190,612,374
インフラ資産	24,791,146,839	29,767,810	3,967,896	644,840	664,956,186	73,709,244	291,002,613	25,855,195,428
土地	12,839,724,099	29,767,810	3,967,896	644,840	113,208,481	1,456,668	32,440,408	13,021,210,202
建物	235,140,304	0	0	0	266,875,026	0	0	502,015,330
工作物	11,598,666,589	0	0	0	284,872,679	72,252,576	258,562,205	12,214,354,049
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	117,615,847	0	0	0	0	0	0	117,615,847
物品	12,968,094	29,538,708	29	214,367	27,861,467	35,978,249	19,002,363	125,563,277
合計	24,955,112,447	12,372,566,530	1,621,712,091	1,603,004,281	4,223,064,575	173,193,038	2,479,901,582	47,428,554,544

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	（参考） 財産に関する 調書記載額
（社）下諏訪町地域開発公社	2,250,000	154,312,690	1,077,402	153,235,288	3,000,000	75.00%	114,926,466	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	860,825,270	846,696,424	14,128,846	10,000,000	100.00%	14,128,846	10,000,000
合計	12,250,000	1,015,137,960	847,773,826	167,364,134	13,000,000	－	129,055,312	12,250,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考） 財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	100,000	25,154,728,000	3,325,878,000	21,828,850,000	450,000,000	0.02%	4,365,770		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	2,194,688,261	1,825,025,503	369,662,758	250,000,000	1.12%	4,140,223		2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	8,729,331,000	1,545,896,000	7,183,435,000	353,500,000	0.14%	10,056,809		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	179,292,237	65,003,826	114,288,411	33,390,000	3.72%	4,251,529		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	273,543,521,268	261,603,847,095	11,939,674,173	8,241,430,000	0.01%	1,193,967		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	833,924,277,734	766,939,482,643	66,984,795,091	5,089,605,000	0.13%	87,080,234		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	5,838,925,070	315,504,278	5,523,420,792	5,380,621,811	0.46%	25,407,736		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	2,300,000	89,523,181	1,630,784	87,892,397	32,300,000	7.12%	6,257,939		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	1,061,318,720	0	1,061,318,720	1,061,318,720	10.51%	111,544,597		111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,385,957,389	207,235,199	1,178,722,190	6,200,000	0.81%	9,547,650		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	34,062,100		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,694	26,009,707,562,860	25,552,814,503,328	456,893,059,532	37,500,365,531	－	297,908,553	0	152,084,694	152,084,694

④基金の明細

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,007,757,215	59,035,684			1,066,792,899	1,066,792,899
減債基金	103,603,465				103,603,465	103,603,465
公共施設整備基金	496,553,611				496,553,611	496,553,611
地域開発整備基金	478,618,229				478,618,229	478,618,229
ふるさとまちづくり基金	13,112,529				13,112,529	13,112,529
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	192,518,140				192,518,140	192,518,140
指定施設利用奨励基金	20,000,000				20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,101,515				5,101,515	5,101,515
奨学基金	77,925,546				77,925,546	77,925,546
こども未来基金	24,880,789				24,880,789	24,880,789
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	16,504,633				16,504,633	16,504,633
交通災害共済基金	66,038,385				66,038,385	66,038,385
特別養護老人ホーム福祉施設基金	8,563,253				8,563,253	8,563,253
特別養護老人ホーム基金	12,365,768				12,365,768	12,365,768
駐車場基金	7,051,427				7,051,427	7,051,427
合計	2,534,034,505	59,035,684	0	0	2,593,070,189	2,593,070,189

⑤貸付金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	－	－	－	－	－

⑥長期延滞債権の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】 税等未収金	94,654,288	7,064,368
個人町民税	18,766,235	1,069,675
法人町民税	889,862	63,180
固定資産税	28,133,200	2,503,855
軽自動車税	1,463,000	178,486
都市計画税	3,871,353	344,550
国民健康保険税	40,341,799	2,847,558
後期高齢者医療保険料	1,188,839	57,064
その他の未収金	13,842,918	562,166
分担金及び負担金	1,620,360	116,666
使用料及び手数料	12,222,558	445,500
その他	0	0
小計	108,497,206	7,626,534
合計	108,497,206	7,626,534

⑦未収金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】 税等未収金	45,285,845	3,405,654
個人町民税	9,320,045	531,243
法人町民税	821,900	58,355
固定資産税	14,738,800	1,311,753
軽自動車税	1,065,800	130,028
都市計画税	2,029,000	180,581
国民健康保険税	16,490,900	1,154,363
後期高齢者医療保険料	819,400	39,331
その他の未収金	138,807,502	4,244,658
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	138,806,202	4,244,658
その他	1,300	0
小計	184,093,347	7,650,312
合計	184,093,347	7,650,312

（２）負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

（単位:円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	8,658,611,617	796,812,017	4,370,425,295	1,864,077,130	22,468,500	1,457,246,692	0	0	0	944,394,000
一般公共事業	917,644,642	89,196,721	671,484,331	－	9,898,011	236,262,300	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	82,137,598	524,944	3,537,598	－	800,000	77,800,000	－	－	－	－
教育・福祉施設	1,309,337,867	189,731,871	577,163,012	73,118,406	4,456,000	185,928,449	－	－	－	468,672,000
一般単独事業	2,289,175,787	179,382,662	－	1,157,133,281	743,000	655,577,506	－	－	－	475,722,000
水道事業	1,141,383,911	63,009,820	1,088,585,279	52,798,632	－	－	－	－	－	－
下水道事業	1,693,995,298	136,508,974	1,469,617,638	224,377,660	－	－	－	－	－	－
温泉施設整備事業	306,774,984	52,861,630	－	209,974,984	－	96,800,000	－	－	－	－
駐車場整備事業	4,500,000	－	－	－	－	4,500,000	－	－	－	－
その他	913,661,530	85,595,395	560,037,437	146,674,167	6,571,489	200,378,437	－	－	－	－
【特別分】	4,012,405,406	360,693,291	2,785,869,697	1,226,535,709	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,964,878,456	350,516,178	2,738,342,747	1,226,535,709	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	24,864,950	10,177,113	24,864,950	－	－	－	－	－	－	－
減収補てん債	22,662,000	－	22,662,000	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	12,671,017,023	1,157,505,308	7,156,294,992	3,090,612,839	22,468,500	1,457,246,692	0	0	0	944,394,000

②地方債（利率別）の明細

（単位:円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率
12,671,017,023	11,351,607,319	682,412,364	515,571,221	43,070,902	37,674,731	27,694,697	12,985,789	4.93

③地方債（返済期間別）の明細

（単位:円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,671,017,023	1,042,898,592	964,510,160	1,014,273,960	1,214,220,235	1,178,851,745	4,323,122,246	1,570,554,008	646,303,916	716,282,161

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位:千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

（単位:円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,727,693,000	3,872,000	60,908,000		1,670,657,000
損失補償等引当金	490,736,451	1,247,411	138,241,813		353,742,049
賞与等引当金	110,249,209	110,249,209	118,903,933		101,594,485
合計	2,328,678,660	115,368,620	318,053,746	0	2,125,993,534

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：円 ）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	対象者	969,951,707	国民健康保険診療報酬金
	後期高齢者医療広域連合納付金	長野県後期高齢者医療広域連合	208,737,530	後期高齢者医療
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	153,344,687	後期高齢者医療保険
	国民健康保険事業費納付金（一般被保険者）	長野県国民健康保険団体連合会	140,767,416	国民健康保険
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	105,252,957	介護保険
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	95,274,186	子育て支援
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	64,582,937	消防
	一般被保険者高額療養給付金（現金給付）	対象者	15,847,831	国民健康保険給付金
	町土地開発公社損失補塡補助金	下諏訪町土地開発公社	60,914,804	公社損失補塡
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	27,407,414	退職手当負担金
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	39,597,987	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金）	長野県国民健康保険団体連合会	31,350,033	国民健康保険
	施設型給付費等負担金	民間保育所等	43,573,059	民生
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	38,690,567	環境衛生（し尿・火葬場）
	観光協会補助金	観光振興局	32,919,122	下諏訪町観光振興局事業費
	国民健康保険事業費納付金（介護納付金）	長野県国民健康保険団体連合会	32,746,400	国民健康保険
	その他		853,594,490	
	計		2,914,553,127	
合計			2,914,553,127	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税等		2,538,705,811
		地方譲与税		57,971,000
		税関連交付金等		584,352,000
		地方交付税		2,286,385,000
		その他		237,214,152
		小計		5,704,627,963
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	139,069,626
			都道府県等支出金	34,338,000
			計	173,407,626
		経常的補助金	国庫支出金	916,162,794
			都道府県等支出金	405,702,726
			計	1,321,865,520
		小計		1,495,273,146
	合計			7,199,901,109
特別会計	税収等	国民健康保険税		367,231,000
		後期高齢者医療保険料		308,846,600
		その他		7,945,476
		小計		684,023,076
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	69,345,259
			都道府県等支出金	1,285,475,914
			計	1,354,821,173
		小計		1,354,821,173
	合計			2,038,844,249

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,379,750,467	2,676,686,693	189,029,000	3,596,980,799	917,053,975
有形固定資産等の増加	853,446,998	173,407,626	217,224,000	384,374,125	78,441,247
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	－	－	－	－	－
合計	8,233,197,465	2,850,094,319	406,253,000	3,981,354,924	995,495,222

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	750,450
要求払預金	755,247,320
出納整理期間中の資金収支額	599,007,124
合計	1,355,004,894

４．連結会計財務書類

連結財務書類は、全体会計財務書類に加えて、一部事務組合・広域連合や土地開発公社（地方三公社）、地域開発公社（第三セクター等）の財務書類を合算したものです。連結に際しては、全部連結を行っている団体と負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去等の処理を行っています。

（１）連結貸借対照表

【様式第１号】

連結貸借対照表

（令和　５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,114,429	固定負債	17,175,324
有形固定資産	49,289,744	地方債	12,545,442
事業用資産	22,723,663	長期未払金	－
土地	8,394,221	退職手当引当金	1,672,551
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	－
建物	29,261,544	その他	2,957,331
建物減価償却累計額	△ 17,447,562	流動負債	2,098,930
工作物	1,446,334	1年以内償還予定地方債	1,904,216
工作物減価償却累計額	△ 1,037,444	未払金	19,020
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	328
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	115,101
航空機	－	預り金	15,221
航空機減価償却累計額	－	その他	45,044
その他	17,881	負債合計	19,274,254
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	164,159	固定資産等形成分	53,508,330
インフラ資産	25,870,727	余剰分（不足分）	△ 15,226,060
土地	13,015,447	他団体出資等分	△ 88,599
建物	1,220,434		
建物減価償却累計額	△ 756,513		
工作物	32,787,663		
工作物減価償却累計額	△ 20,509,214		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	112,910		
物品	2,943,668		
物品減価償却累計額	△ 2,248,314		
無形固定資産	674,430		
ソフトウェア	11,007		
その他	654,046		
投資その他の資産	2,150,255		
投資及び出資金	65,250		
有価証券	19,851		
出資金	45,222		
その他	177		
長期延滞債権	118,231		
長期貸付金	－		
基金	1,977,221		
減債基金	－		
その他	1,977,221		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 10,447		
流動資産	5,474,383		
現金預金	2,902,460		
未収金	887,111		
短期貸付金	－		
基金	1,328,664		
財政調整基金	1,225,061		
減債基金	103,603		
棚卸資産	352,047		
その他	13,723		
徴収不能引当金	△ 9,622		
繰延資産	－	純資産合計	38,314,558
資産合計	57,588,812	負債及び純資産合計	57,588,812

（２）連結行政コスト計算書

【様式第２号】

連結行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目	
経常費用	14,127,316
業務費用	6,050,669
人件費	2,186,276
職員給与費	1,683,422
賞与等引当金繰入額	112,099
退職手当引当金繰入額	4,211
その他	386,544
物件費等	3,515,831
物件費	1,741,484
維持補修費	78,069
減価償却費	1,668,566
その他	27,712
その他の業務費用	348,562
支払利息	74,072
徴収不能引当金繰入額	17,454
その他	257,036
移転費用	8,076,647
補助金等	3,488,914
社会保障給付	4,564,081
その他	23,652
経常収益	1,550,339
使用料及び手数料	1,054,017
その他	496,322
純経常行政コスト	12,576,977
臨時損失	197,377
災害復旧事業費	195,112
資産除売却損	112
損失補償等引当金繰入額	2,153
その他	－
臨時利益	67,537
資産売却益	2,314
その他	65,223
純行政コスト	12,706,817

（３）連結純資産変動計算書

【様式第３号】

連結純資産変動計算書

自　　令和　４年４月　１日
至　　令和　５年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,976,776	53,611,195	△ 17,578,108	△ 56,311
純行政コスト（△）	△ 12,658,535		△ 12,658,535	－
財源	12,946,105		12,946,105	－
税収等	9,163,642		9,163,642	－
国県等補助金	3,782,463		3,782,463	－
本年度差額	287,570		287,570	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 316,436	316,436	
有形固定資産等の増加		1,375,114	△ 1,375,114	
有形固定資産等の減少		△ 1,347,551	1,347,551	
貸付金・基金等の増加		521,174	△ 521,174	
貸付金・基金等の減少		△ 314,487	314,487	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	5,518	5,518		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,122	－	－	△ 3,122
その他	－	△ 3,411	3,411	
本年度純資産変動額	289,966	△ 80,079	373,167	△ 3,122
本年度末純資産残高	36,266,742	53,531,116	△ 17,578,108	△ 59,433

（4）連結資金収支計算書

【様式第４号】

連結資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,759,253
業務費用支出	4,681,599
人件費支出	2,201,917
物件費等支出	1,872,569
支払利息支出	75,066
その他の支出	532,047
移転費用支出	8,077,654
補助金等支出	3,488,914
社会保障給付支出	4,564,859
その他の支出	23,881
業務収入	14,359,219
税収等収入	9,190,671
国県等補助金収入	3,638,321
使用料及び手数料収入	811,774
その他の収入	718,453
臨時支出	189,554
災害復旧事業費支出	189,554
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,410,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,068,248
公共施設等整備費支出	536,985
基金積立金支出	1,138,112
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	388,127
その他の支出	5,024
投資活動収入	599,022
国県等補助金収入	157,157
基金取崩収入	46,500
貸付金元金回収収入	388,127
資産売却収入	5,221
その他の収入	2,017
投資活動収支	△ 1,469,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,814,461
地方債償還支出	1,779,050
その他の支出	35,411
財務活動収入	1,349,760
地方債発行収入	1,349,760
その他の収入	－
財務活動収支	△ 464,701
本年度資金収支額	△ 523,515
前年度末資金残高	1,492,991
比例連結割合変更に伴う差額	△ 332
本年度末資金残高	969,144

前年度末歳計外現金残高	11,139
本年度歳計外現金増減額	6,122
本年度末歳計外現金残高	17,261
本年度末現金預金残高	986,405

連結財務書類作成・報告における注記事項

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

ア．市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ．市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

ア．有形固定資産（土地、立木竹、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

ただし、一部連結対象団体においては、定率法により算定しています。

イ．無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

ア．徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上しています。過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

イ．賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ．退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア．消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）連結対象範囲（対象とする会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
温泉事業特別会計	特別会計	全部連結	－
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	－
特別養護老人ホーム事業特別会計	特別会計	全部連結	－
諏訪広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※11.19%
諏訪広域公立大学事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.012%
湖北行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※20.68%
湖周行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.18%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.36%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.559%
長野県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.9%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※0.93%
下諏訪町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
一般社団法人　下諏訪町地域開発公社	第三セクター等	全部連結	－

※諏訪広域連合・湖北行政事務組合・長野県市町村自治振興組合は会計別に別途按分を利用
諏訪広域（八ヶ岳寮、広域消防特別会計：11.25%　介護保険特別会計：10.44%
諏訪地域ふるさと振興基金事業特別会計：12.39%）
湖北組合（湖北衛生センター事業特別会計：13.17%　湖北火葬場事業特別会計：28.54%）
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業：0.93%　高速ネットワーク回線：0.17%
セキュリティクラウド：1.58%）

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられている団体においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けている会計と設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位等

本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用しています。なお、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

【様式第５号】

（５）連結附属明細書等

１．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の 100 分の 5 を超える科目についても
作成する。

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	41,025,513,949	217,868,070	33,083,141	41,210,298,878	18,831,949,620	765,828,862	22,378,349,258
土地	8,391,900,039	27,324,651	18,704,970	8,400,519,720	0	0	8,400,681,585
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	29,175,425,924	65,554,363	13,441,171	29,227,539,116	18,438,388,183	734,601,677	10,789,150,933
工作物	1,426,614,167	18,718,539	2,000	1,445,330,706	390,111,759	4,740,310	1,055,218,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,948,553	1,449,596	0	16,398,149	1,449,596	0	14,948,553
建設仮勘定	92,095,166	104,820,921	935,000	195,981,087	2,161,947	0	193,819,140
インフラ資産	46,486,551,837	633,949,046	84,199,622	47,036,301,261	21,000,272,579	714,693,616	26,128,181,757
土地	13,016,457,945	17,172,291	3,783,152	13,029,847,084	268,411	0	13,029,578,673
建物	1,180,592,217	38,962,000	0	1,219,554,217	715,145,131	38,829,311	504,409,086
工作物	32,184,750,124	406,802,550	24,779,953	32,566,772,721	20,231,895,376	675,864,305	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,751,551	122,370,474	55,636,517	171,485,508	52,963,661	0	118,521,847
物品	2,907,521,240	118,833,216	38,731,297	2,987,623,159	2,204,409,738	123,067,091	783,213,421
合計	90,419,587,026	970,650,332	156,014,060	91,234,223,298	42,036,631,937	1,603,589,569	49,289,744,436

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	748,471,803	11,595,282,677	1,596,760,428	2,806,272,878	3,381,211,754	127,764,307	2,122,585,411	22,378,349,258
土地	628,723,693	4,716,937,586	808,839,634	482,583,258	458,577,050	39,284,630	1,265,735,734	8,400,681,585
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	13,105,163	6,392,241,590	676,725,333	2,175,724,443	803,071,476	88,479,677	639,803,251	10,789,150,933
工作物	106,642,947	397,215,101	111,195,461	129,809,858	195,033,128	0	115,322,452	1,055,218,947
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	14,948,553	0	0	0	14,948,553
建設仮勘定	0	88,888,400	0	3,206,766	0	0	0	193,819,140
インフラ資産	24,452,157,709	206,188,161	15,747,674	10,095,343	785,036,406	211,894,259	447,062,209	26,128,181,757
土地	12,828,723,880	31,642,199	8,029,073	2,831,628	117,269,658	4,580,650	36,501,585	13,029,578,673
建物	237,534,060	0	0	0	266,875,026	0	0	504,409,086
工作物	11,617,466,696	0	0	0	318,780,408	106,160,305	292,469,936	12,334,877,345
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	118,521,847	0	0	0	0	0	0	118,521,847
物品	292,329,837	174,545,962	7,718,601	7,263,715	82,111,314	101,153,304	118,090,688	783,213,421
合計	25,492,959,349	11,976,016,800	1,620,226,703	2,823,631,936	4,248,359,474	440,811,870	2,687,738,308	49,289,744,436

【参考資料】

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											
					公営事業会計											
					公営企業会計		特別会計									
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者医療	交通災害共済事業	温泉事業	特別養護老人ホーム事業	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	41,586,106	41,586,106	950,628	42,536,733	3,085,342	7,296,180	87,213	146,578	2,560	70,795	571,547	247,939	53,094,259	－	1,203,023	54,297,282
固定資産	39,996,685	39,996,685	△ 312,059	39,684,626	2,710,123	6,972,764	54,484	145,921	837	60,998	528,213	247,413	50,717,436	－	△ 312,059	50,405,377
有形固定資産	38,821,641	38,821,641	－	38,821,641	2,697,789	6,323,601	－	136,586	－	－	515,815	226,040	48,721,471	－	－	48,721,471
事業用資産	21,723,735	21,723,735	－	21,723,735	－	－	－	136,586	－	－	9,558	226,040	22,095,918	－	－	22,095,918
土地	7,676,393	7,676,393	－	7,676,393	－	－	－	134,768	－	－	7,939	50,697	7,869,797	－	－	7,869,797
立木竹	1,924,530	1,924,530	－	1,924,530	－	－	－	－	－	－	－	－	1,924,530	－	－	1,924,530
建物	26,115,162	26,115,162	－	26,115,162	－	－	－	413	－	－	21,305	469,506	26,606,386	－	－	26,606,386
建物減価償却累計額	△ 14,315,201	△ 14,315,201	－	△ 14,315,201	－	－	－	△ 413	－	－	△ 19,685	△ 299,719	△ 14,635,018	－	－	△ 14,635,018
工作物	1,200,885	1,200,885	－	1,200,885	－	－	－	24,514	－	－	－	5,555	1,230,954	－	－	1,230,954
工作物減価償却累計額	△ 893,431	△ 893,431	－	△ 893,431	－	－	－	△ 22,696	－	－	－	－	△ 916,128	－	－	△ 916,128
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	15,396	15,396	－	15,396	－	－	－	－	－	－	－	－	15,396	－	－	15,396
インフラ資産	16,740,142	16,740,142	－	16,740,142	2,448,912	6,303,949	－	－	－	－	457,321	－	25,950,024	－	－	25,950,024
土地	12,792,737	12,792,737	－	12,792,737	78,306	17,462	－	－	－	－	123,667	－	13,012,172	－	－	13,012,172
建物	482,341	482,341	－	482,341	124,033	－	－	－	－	－	560,721	－	1,167,095	－	－	1,167,095
建物減価償却累計額	△ 226,299	△ 226,299	－	△ 226,299	△ 60,424	－	－	－	－	－	△ 354,473	－	△ 641,196	－	－	△ 641,196
工作物	14,533,835	14,533,835	－	14,533,835	4,315,429	7,686,260	－	－	－	－	4,336,845	－	30,872,368	－	－	30,872,368
工作物減価償却累計額	△ 10,915,600	△ 10,915,600	－	△ 10,915,600	△ 2,008,731	△ 1,399,773	－	－	－	－	△ 4,209,438	－	△ 18,533,544	－	－	△ 18,533,544
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	73,129	73,129	－	73,129	－	－	－	－	－	－	－	－	73,129	－	－	73,129
物品	1,153,267	1,153,267	－	1,153,267	999,303	49,901	－	0	－	－	210,677	25,536	2,438,685	－	－	2,438,685
物品減価償却累計額	△ 795,503	△ 795,503	－	△ 795,503	△ 750,126	△ 30,249	－	－	－	－	△ 161,742	△ 25,536	△ 1,763,156	－	－	△ 1,763,156
無形固定資産	52,065	52,065	－	52,065	12,334	649,162	－	－	－	－	－	2,247	715,809	－	－	715,809
ソフトウェア	52,065	52,065	－	52,065	12,160	－	－	－	－	－	－	2,247	66,472	－	－	66,472
その他	－	－	－	－	174	649,162	－	－	－	－	－	－	649,336	－	－	649,336
投資その他の資産	1,122,979	1,122,979	△ 312,059	810,920	－	－	54,484	9,335	837	60,998	12,398	19,126	1,280,156	－	△ 312,059	968,097
投資及び出資金	164,335	164,335	△ 123,745	40,590	－	－	－	－	－	－	－	－	164,335	－	△ 123,745	40,590
有価証券	3,400	3,400	－	3,400	－	－	－	－	－	－	－	－	3,400	－	－	3,400
出資金	160,935	160,935	△ 123,745	37,190	－	－	－	－	－	－	－	－	160,935	－	△ 123,745	37,190
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	－	△ 10,000	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 10,000	－	－	△ 10,000
長期延滞債権	58,677	58,677	－	58,677	－	－	39,977	－	936	－	12,861	－	112,451	－	－	112,451
長期貸付金	188,314	188,314	△ 188,314	－	－	－	－	－	－	－	－	－	188,314	－	△ 188,314	－
基金	725,727	725,727	－	725,727	－	－	16,741	9,335	－	60,998	－	19,126	831,927	－	－	831,927
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	725,727	725,727	－	725,727	－	－	16,741	9,335	－	60,998	－	19,126	831,927	－	－	831,927
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△ 4,074	△ 4,074	－	△ 4,074	－	－	△ 2,234	－	△ 99	－	△ 463	－	△ 6,871	－	－	△ 6,871
流動資産	1,589,421	1,589,421	1,262,687	2,852,108	375,219	323,416	32,730	657	1,723	9,797	43,334	526	2,376,823	－	1,515,082	3,891,904
現金預金	320,513	320,513	1,459,687	1,780,199	351,087	153,158	15,137	657	376	9,797	40,510	－	891,235	－	1,712,082	2,603,316
未収金	30,078	30,078	－	30,078	24,419	169,104	18,623	－	1,506	－	2,930	526	247,187	－	－	247,187
短期貸付金	197,000	197,000	△ 197,000	－	－	－	－	－	－	－	－	－	197,000	－	△ 197,000	－
基金	1,043,959	1,043,959	－	1,043,959	－	－	－	－	－	－	－	－	1,043,959	－	－	1,043,959
財政調整基金	1,043,356	1,043,356	－	1,043,356	－	－	－	－	－	－	－	－	1,043,356	－	－	1,043,356
減債基金	603	603	－	603	－	－	－	－	－	－	－	－	603	－	－	603
棚卸資産	－	－	－	－	365	1,867	－	－	－	－	－	－	2,231	－	－	2,231
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	△ 2,129	△ 2,129	－	△ 2,129	△ 652	△ 713	△ 1,030	－	△ 160	－	△ 105	－	△ 4,790	－	－	△ 4,790
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
負債・純資産合計	41,586,106	41,586,106	1,075,373	42,661,478	3,085,342	7,296,180	87,213	146,578	2,560	70,795	571,547	247,939	53,094,259	－	1,326,767	54,421,026
負債合計	12,395,149	12,395,149	－	12,395,149	1,355,916	4,615,092	33,526	－	17,054	－	770,934	198,918	19,386,589	－	△ 386,314	19,000,275
固定負債	11,493,454	11,493,454	－	11,493,454	1,284,711	4,464,871	31,578	－	16,954	－	541,371	188,139	18,021,078	－	△ 188,314	17,832,764
地方債等	9,078,411	9,078,411	－	9,078,411	1,102,592	1,639,453	－	－	－	－	324,158	－	12,144,615	－	－	12,144,615
長期未払金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	188,314	－	188,314	－	△ 188,314	－
退職手当引当金	1,477,230	1,477,230	－	1,477,230	22,928	42,952	31,578	－	16,954	－	28,899	188,139	1,808,680	－	－	1,808,680
損失補償等引当金	852,346	852,346	－	852,346	－	－	－	－	－	－	－	－	852,346	－	－	852,346
その他	85,467	85,467	－	85,467	159,191	2,782,466	－	－	－	－	－	－	3,027,123	－	－	3,027,123
流動負債	901,694	901,694	－	901,694	71,206	150,221	1,948	－	100	－	229,563	10,779	1,365,511	－	△ 198,000	1,167,511
1年内償還予定地方債等	778,456	778,456	－	778,456	64,088	140,368	－	－	－	－	30,942	－	1,013,854	－	－	1,013,854
未払金	－	－	－	－	932	8,022	－	－	－	－	197,000	－	205,954	－	△ 197,000	8,954
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	98,262	98,262	－	98,262	2,267	1,631	1,948	－	100	－	1,621	10,363	116,191	－	－	116,191
預り金	9,284	9,284	－	9,284	408	200	－	－	－	－	－	－	9,892	－	－	9,892
その他	15,693	15,693	－	15,693	3,511	－	－	－	－	－	－	416	19,621	－	△ 1,000	18,621
純資産合計	29,190,957	29,190,957	1,075,373	30,266,330	1,729,426	2,681,087	53,687	146,578	△ 14,494	70,795	△ 199,387	49,021	33,707,670	－	1,713,082	35,420,751
固定資産等形成分	41,237,644	41,237,644	△ 582,314	40,655,330	2,710,123	6,972,764	54,484	145,921	837	60,998	528,213	247,413	51,958,396	－	△ 385,314	51,573,082
余剰分（不足分）	△ 12,046,687	△ 12,046,687	1,657,687	△ 10,389,001	△ 980,698	△ 4,291,676	△ 797	657	△ 15,331	9,797	△ 727,600	△ 198,392	△ 18,250,726	－	2,098,396	△ 16,152,330
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											
					公営事業会計											
					公営企業会計		特別会計									
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者医療	交通災害共済事業	温泉事業	特別養護老人ホーム事業	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	6,352,776	6,352,776	△ 1,663,062	4,689,714	13,695	163,266	1,851,303	△ 262	379,011	△ 1,952	△ 148,249	43,578	8,653,164	－	△ 2,031,517	6,621,647
経常費用	6,645,208	6,645,208	△ 1,712,628	4,932,580	262,872	584,071	1,882,537	5,952	379,184	4,015	138,693	257,239	10,159,771	－	△ 2,092,084	8,067,687
業務費用	3,863,388	3,863,388	△ 125,692	3,737,696	260,965	419,806	74,361	5,952	18,328	470	113,494	246,234	5,002,997	－	△ 138,657	4,864,340
人件費	1,254,861	1,254,861	△ 157	1,254,703	33,804	47,394	23,222	－	12,976	－	24,287	137,472	1,534,014	－	△ 157	1,533,857
職員給与費	1,061,158	1,061,158	△ 157	1,061,001	28,799	21,248	21,237	－	7,178	－	20,762	110,290	1,270,672	－	△ 157	1,270,514
賞与等引当金繰入額	98,262	98,262	－	98,262	2,252	1,608	1,948	－	100	－	1,621	10,363	116,153	－	－	116,153
退職手当引当金繰入額	－	－	－	－	－	22,410	－	－	5,698	－	1,904	16,817	46,829	－	－	46,829
その他	95,441	95,441	－	95,441	2,753	2,127	37	－	－	－	－	3	100,360	－	－	100,360
物件費等	2,525,168	2,525,168	△ 125,535	2,399,633	192,487	327,114	28,880	5,952	5,195	470	88,096	108,688	3,282,050	－	△ 138,500	3,143,550
物件費	1,476,399	1,476,399	△ 125,535	1,350,865	30,383	35,971	28,867	5,750	5,195	470	43,345	96,614	1,722,993	－	△ 138,500	1,584,493
維持補修費	62,932	62,932	－	62,932	12,392	4,427	－	－	－	－	2,249	42	82,042	－	－	82,042
減価償却費	974,251	974,251	－	974,251	128,302	286,703	－	202	－	－	42,453	11,629	1,443,540	－	－	1,443,540
その他	11,585	11,585	－	11,585	21,410	14	13	－	－	－	49	404	33,474	－	－	33,474
その他の業務費用	83,359	83,359	－	83,359	34,674	45,298	22,259	－	157	－	1,111	74	186,933	－	－	186,933
支払利息	54,382	54,382	－	54,382	20,996	33,400	－	－	－	－	619	74	109,472	－	－	109,472
徴収不能引当金繰入額	4,964	4,964	－	4,964	－	－	2,457	－	56	－	471	－	7,948	－	－	7,948
その他	24,013	24,013	－	24,013	13,678	11,897	19,802	－	102	－	21	－	69,513	－	－	69,513
移転費用	2,781,820	2,781,820	△ 1,586,936	1,194,884	1,907	164,266	1,808,176	－	360,856	3,545	25,199	11,005	5,156,774	－	△ 1,953,426	3,203,347
補助金等	1,652,636	1,652,636	△ 1,274,876	377,760	－	163,123	1,808,176	－	360,856	1,745	2,537	10,965	4,000,038	－	△ 1,634,991	2,365,047
社会保障給付	814,891	814,891	－	814,891	－	－	－	－	－	－	－	－	814,891	－	－	814,891
他会計への繰出金	312,060	312,060	△ 312,060	－	1,907	1,143	－	－	－	1,800	1,525	－	318,435	－	△ 318,435	－
その他	2,233	2,233	－	2,233	－	－	－	－	－	－	21,137	39	23,409	－	－	23,409
経常収益	292,432	292,432	△ 49,567	242,866	249,177	420,805	31,234	6,214	173	5,967	286,943	213,661	1,506,607	－	△ 60,567	1,446,040
使用料及び手数料	167,361	167,361	－	167,361	213,429	410,797	211	6,106	38	－	286,938	－	1,084,881	－	－	1,084,881
その他	125,071	125,071	△ 49,567	75,504	35,748	10,008	31,023	107	135	5,967	－	5	213,661	421,726	－	△ 60,567	361,159
純行政コスト	6,121,475	6,121,475	△ 1,663,062	4,458,414	△ 5,476	163,266	1,842,943	△ 262	379,011	△ 1,952	△ 148,249	43,578	8,394,333	－	△ 2,031,517	6,362,816
臨時損失	33,264	33,264	－	33,264	－	－	－	－	－	－	－	－	33,264	－	－	33,264
災害復旧事業費	30,541	30,541	－	30,541	－	－	－	－	－	－	－	－	30,541	－	－	30,541
資産除売却損	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	2,723	2,723	－	2,723	－	－	－	－	－	－	－	－	2,723	－	－	2,723
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	264,564	264,564	－	264,564	19,171	－	8,360	－	－	－	－	－	292,095	－	－	292,095
資産売却益	346	346	－	346	－	－	－	－	－	－	－	－	346	－	－	346
その他	264,218	264,218	－	264,218	19,171	－	8,360	－	－	－	－	－	291,749	－	－	291,749

連結財務書類																	
一部事業組合・広域連合									地方三公社		第三セクター等		総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
諏訪広域連合	湖北行政事務組合	湖周行政事務組合	県後期高齢者医療広域連合	長野県地方税滞納整理機構	長野県市町村総合事務組合	長野県市町村自治振興組合	諏訪広域公立大学事務組合	小計	土地開発公社	小計	地域開発公社	小計				
537,598	285,219	1,185,415	178,997	692	5,067	417	483	2,193,886	882,610	882,610	160,277	160,277	56,331,033	10,000	△ 509,059	55,831,974
324,348	285,219	1,185,400	130	30	5,048	264	356	1,800,796	470,142	470,142	128,006	128,006	53,116,380	10,000	△ 312,059	52,814,321
152,531	285,219	1,182,506	－	30	－	－	－	1,620,286	470,142	470,142	94,560	94,560	50,906,459	－	－	50,906,459
94,111	285,219	1,182,506	－	－	－	－	－	1,561,836	460,190	460,190	92,818	92,818	24,210,762	－	－	24,210,762
11,587	11,459	－	－	－	－	－	－	23,046	460,190	460,190	21,490	21,490	8,374,523	－	－	8,374,523
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,924,530	－	－	1,924,530
145,270	554,655	1,372,924	－	－	－	－	－	2,072,849	－	－	96,410	96,410	28,775,646	－	－	28,775,646
△ 62,802	△ 282,735	△ 214,772	－	－	－	－	－	△ 560,310	－	－	△ 38,419	△ 38,419	△ 15,233,746	－	－	△ 15,233,746
213	2,297	30,386	－	－	－	－	－	32,896	－	－	32,650	32,650	1,296,500	－	－	1,296,500
△ 157	△ 457	△ 6,032	－	－	－	－	－	△ 6,646	－	－	△ 31,805	△ 31,805	△ 954,578	－	－	△ 954,578
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	73,129	－	－	73,129
264,050	3,598	－	－	117	－	－	－	267,765	1,670	1,670	11,004	11,004	2,719,124	－	－	2,719,124
△ 205,630	△ 3,598	－	－	△ 87	－	－	－	△ 209,315	△ 1,669	△ 1,669	△ 9,262	△ 9,262	△ 1,983,403	－	－	△ 1,983,403
645	－	－	－	－	－	－	－	645	－	－	2,122	2,122	718,576	－	－	718,576
645	－	－	－	－	－	－	－	645	－	－	2,122	2,122	69,239	－	－	69,239
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	649,336	－	－	649,336
171,172	－	2,894	130	－	5,048	264	356	179,865	－	－	31,324	31,324	1,491,345	10,000	△ 312,059	1,189,286
15,916	－	－	－	－	－	－	282	16,198	－	－	10	10	180,543	－	△ 123,745	56,798
15,916	－	－	－	－	－	－	－	15,916	－	－	－	－	19,316	－	－	19,316
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	10	160,945	－	△ 123,745	37,200
－	－	－	－	－	－	－	282	282	－	－	－	－	282	－	－	282
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 10,000	10,000	－	－
3,070	－	－	138	－	－	－	－	3,208	－	－	－	－	115,659	－	－	115,659
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	188,314	－	△ 188,314	－
153,525	－	2,894	－	－	5,048	264	74	161,806	－	－	31,314	31,314	1,025,047	－	－	1,025,047
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
153,525	－	2,894	－	－	5,048	264	74	161,806	－	－	31,314	31,314	1,025,047	－	－	1,025,047
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
△ 1,339	－	－	△ 8	－	－	－	－	△ 1,347	－	－	－	－	△ 8,218	－	－	△ 8,218
213,250	－	14	178,867	662	18	152	127	393,091	412,468	412,468	32,272	32,272	3,214,653	－	△ 197,000	3,017,653
78,354	－	－	178,816	473	18	152	127	257,940	39,216	39,216	21,657	21,657	1,210,048	－	－	1,210,048
2,248	－	14	51	－	－	－	－	2,313	－	－	384	384	249,884	－	－	249,884
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	197,000	－	△ 197,000	－
132,648	－	－	－	189	－	－	－	132,837	－	－	－	－	1,176,796	－	－	1,176,796
132,648	－	－	－	189	－	－	－	132,837	－	－	－	－	1,176,193	－	－	1,176,193
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	603	－	－	603
－	－	－	－	－	－	－	－	－	373,253	373,253	9,321	9,321	384,805	－	－	384,805
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	910	910	910	－	－	910
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 4,790	－	－	△ 4,790
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
537,598	285,219	1,185,415	178,997	692	5,067	417	483	2,193,886	882,610	882,610	160,277	160,277	56,331,033	10,000	△ 509,059	55,831,974
133,313	87,836	844,501	－	494	－	－	－	1,066,144	1,085,633	1,085,633	401	401	21,538,767	△ 852,346	△ 386,314	20,300,107
89,041	69,205	769,251	－	9	－	－	－	927,506	－	－	－	－	18,948,584	△ 852,346	△ 188,314	17,907,924
84,333	66,202	769,251	－	－	－	－	－	919,786	－	－	－	－	13,064,401	－	－	13,064,401
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	188,314	－	△ 188,314	－
4,708	3,003	－	－	－	－	－	－	7,711	－	－	－	－	1,816,391	－	－	1,816,391
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	852,346	△ 852,346	－	－
－	－	－	－	9	－	－	－	9	－	－	－	－	3,027,132	－	－	3,027,132
44,272	18,631	75,250	－	485	－	－	－	138,638	1,085,633	1,085,633	401	401	2,590,183	－	△ 198,000	2,392,183
28,233	18,267	75,250	－	－	－	－	－	121,750	1,085,633	1,085,633	－	－	2,221,236	－	－	2,221,236
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	205,954	－	△ 197,000	8,954
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	262	262	262	－	－	262
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15,531	364	－	－	－	－	－	－	15,895	－	－	－	－	132,086	－	－	132,086
508	－	－	－	463	－	－	－	971	－	－	139	139	11,002	－	－	11,002
－	－	－	－	22	－	－	－	22	－	－	－	－	19,643	－	△ 1,000	18,643
404,285	197,383	340,914	178,997	198	5,067	417	483	1,127,742	△ 203,022	△ 203,022	159,876	159,876	34,792,266	862,346	△ 122,745	35,531,867
456,996	285,219	1,185,400	130	219	5,048	264	356	1,933,633	470,142	470,142	128,006	128,006	54,490,176	10,000	△ 509,059	53,991,117
△ 46,600	△ 92,020	△ 803,460	181,762	94	113	132	194	△ 759,784	△ 673,164	△ 673,164	31,870	31,870	△ 19,651,804	852,346	386,314	△ 18,413,144
△ 6,111	4,184	△ 41,026	△ 2,896	△ 115	△ 95	20	△ 67	△ 46,106	－	－	－	－	△ 46,106	－	－	△ 46,106

（単位：千円）

連結財務書類																	
一部事業組合・広域連合									地方三公社		第三セクター等		総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
諏訪広域連合	湖北行政事務組合	湖周行政事務組合	県後期高齢者医療広域連合	長野県地方税滞納整理機構	長野県市町村総合事務組合	長野県市町村自治振興組合	諏訪広域公立大学事務組合	小計	土地開発公社	小計	地域開発公社	小計				
2,312,642	40,370	103,338	3,830,534	587	244	81	183	6,287,978	561	561	27,406	27,406	14,969,109	－	△ 1,953,584	13,015,526
2,319,176	44,912	167,454	3,844,830	609	249	2,996	183	6,380,408	4,068	4,068	196,698	196,698	16,740,944	－	△ 2,141,651	14,599,293
425,280	44,397	166,692	68,703	150	249	2,760	0	708,231	4,068	4,068	196,698	196,698	5,911,993	－	△ 184,241	5,727,752
235,694	5,334	10,129	339	22	74	76	0	251,667	－	－	101,686	101,686	1,887,367	－	△ 157	1,887,210
213,267	4,149	10,089	121	－	73	76	－	227,776	－	－	101,686	101,686	1,600,133	－	△ 157	1,599,976
15,531	338	－	－	－	－	－	－	15,869	－	－	－	－	132,022	－	－	132,022
417	196	－	－	－	－	－	－	613	－	－	－	－	47,442	－	－	47,442
6,479	651	39	218	22	0	－	0	7,409	－	－	－	－	107,769	－	－	107,769
162,498	38,005	154,794	15,793	128	18	2,684	0	373,920	2,062	2,062	85,950	85,950	3,743,981	－	△ 184,083	3,559,898
127,056	16,845	81,166	15,790	106	18	2,684	0	243,664	1,852	1,852	82,412	82,412	2,050,921	－	△ 184,083	1,866,838
5,055	6,273	－	3	－	－	－	－	11,331	－	－	－	－	93,373	－	－	93,373
30,387	14,869	73,627	－	22	－	－	－	118,906	－	－	3,538	3,538	1,565,983	－	－	1,565,983
－	18	1	－	－	－	－	－	19	210	210	－	－	33,703	－	－	33,703
27,088	1,058	1,769	52,571	－	157	－	－	82,644	2,006	2,006	9,062	9,062	280,645	－	－	280,645
470	1,041	1,713	－	－	－	－	－	3,224	2,006	2,006	－	－	114,702	－	－	114,702
1,339	－	－	8	－	－	－	－	1,347	－	－	－	－	9,294	－	－	9,294
25,279	18	56	52,563	－	157	－	－	78,073	－	－	9,062	9,062	156,648	－	－	156,648
1,893,896	514	762	3,776,127	459	－	236	183	5,672,177	－	－	－	－	10,828,951	－	△ 1,957,410	8,871,541
1,892,915	248	640	15,045	459	－	236	183	1,909,726	－	－	－	－	5,909,764	－	△ 1,638,975	4,270,789
826	37	122	3,761,082	－	－	－	－	3,762,067	－	－	－	－	4,576,958	－	－	4,576,958
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	318,435	－	△ 318,435	－
155	229	－	－	－	－	－	－	384	－	－	－	－	23,793	－	－	23,793
6,534	4,542	64,116	14,296	22	5	2,915	0	92,430	3,506	3,506	169,292	169,292	1,771,835	－	△ 188,067	1,583,768
322	4,521	33,381	－	－	－	－	－	38,224	－	－	－	－	1,123,104	－	－	1,123,104
6,212	21	30,735	14,296	22	5	2,915	0	54,206	3,506	3,506	169,292	169,292	648,730	－	△ 188,067	460,663
2,312,527	40,370	103,338	3,830,534	587	244	81	183	6,287,863	561	561	27,406	27,406	14,710,163	239,340	△ 1,953,584	12,995,920
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	33,264	－	－	33,264
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30,541	－	－	30,541
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,723	－	－	2,723
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
115	－	－	－	－	－	－	－	115	－	－	－	－	292,210	△ 239,340	－	52,870
115	－	－	－	－	－	－	－	115	－	－	－	－	461	－	－	461
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	291,749	△ 239,340	－	52,408

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											
					公営事業会計											
					公営企業会計		特別会計						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者医療	交通災害共済事業	温泉事業	特別養護老人ホーム事業				
前年度末純資産残高	29,325,805	29,325,805	△ 581,314	28,744,491	1,715,790	2,703,433	33,301	146,316	△ 9,657	68,842	△ 351,238	71,158	33,703,750	－	1,000	33,704,750
純行政コスト（△）	△ 6,121,475	△ 6,121,475	1,663,062	△ 4,458,414	5,476	△ 163,266	△ 1,842,943	262	△ 379,011	1,952	148,249	△ 43,578	△ 8,394,333	－	2,031,517	△ 6,362,816
財源	5,983,615	5,983,615	△ 6,375	5,977,240	8,160	140,920	1,863,328	－	374,174	－	3,601	21,441	8,395,240	－	△ 319,435	8,075,804
税収等	4,876,897	4,876,897	△ 6,375	4,870,522	8,160	49,800	495,913	－	374,174	－	3,601	21,441	5,829,986	－	△ 269,235	5,560,751
国県等補助金	1,106,718	1,106,718	－	1,106,718	－	91,120	1,367,415	－	－	－	－	－	2,565,253	－	△ 50,200	2,515,053
本年度差額	△ 137,860	△ 137,860	1,656,687	1,518,826	13,636	△ 22,346	20,385	262	△ 4,837	1,952	151,851	△ 22,137	907	－	1,712,082	1,712,988
固定資産の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	3,013	3,013	－	3,013	－	－	－	－	－	－	－	－	3,013	－	－	3,013
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 134,847	△ 134,847	1,656,687	1,521,839	13,636	△ 22,346	20,385	262	△ 4,837	1,952	151,851	△ 22,137	3,920	－	1,712,082	1,716,001
本年度末純資産残高	29,190,957	29,190,957	1,075,373	30,266,330	1,729,426	2,681,087	53,687	146,578	△ 14,494	70,795	△ 199,387	49,021	33,707,670	－	1,713,082	35,420,751

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類											
					公営事業会計											
					公営企業会計		特別会計						総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計（単純合算）	相殺消去	純計	水道事業	下水道事業	国民健康保険	駐車場事業	後期高齢者医療	交通災害共済事業	温泉事業	特別養護老人ホーム事業				
業務活動収支	296,148	296,148	1,656,687	1,952,835	111,248	105,462	14,547	464	△ 29	1,952	195,682	6,360	731,836	－	1,713,082	2,444,917
業務支出	5,665,589	5,665,589	△ 1,712,628	3,952,961	137,930	303,032	1,875,884	5,750	374,072	4,015	93,916	228,216	8,688,405	－	△ 2,092,084	6,596,321
業務費用支出	2,883,769	2,883,769	△ 125,692	2,758,077	136,023	138,767	67,708	5,750	13,216	470	68,717	217,211	3,531,631	－	△ 138,657	3,392,974
人件費支出	1,254,457	1,254,457	△ 157	1,254,300	33,804	23,376	23,209	－	7,920	－	22,456	120,077	1,485,299	－	△ 157	1,485,142
物件費等支出	1,550,916	1,550,916	△ 125,535	1,425,382	73,113	71,572	28,880	5,750	5,195	470	45,643	97,060	1,878,599	－	△ 138,500	1,740,099
支払利息支出	54,382	54,382	－	54,382	20,996	33,400	－	－	－	－	619	74	109,472	－	－	109,472
その他の支出	24,013	24,013	－	24,013	8,110	10,418	15,618	－	102	－	－	－	58,261	－	－	58,261
移転費用支出	2,781,820	2,781,820	△ 1,586,936	1,194,884	1,907	164,266	1,808,176	－	360,856	3,545	25,199	11,005	5,156,774	－	△ 1,953,426	3,203,347
補助金等支出	1,652,636	1,652,636	△ 1,274,876	377,760	－	163,123	1,808,176	－	360,856	1,745	2,537	10,965	4,000,038	－	△ 1,634,991	2,365,047
社会保障給付支出	814,891	814,891	－	814,891	－	－	－	－	－	－	－	－	814,891	－	－	814,891
他会計への繰出支出	312,060	312,060	△ 312,060	－	1,907	1,143	－	－	－	1,800	1,525	－	318,435	－	△ 318,435	－
その他の支出	2,233	2,233	－	2,233	－	－	－	－	－	－	21,137	39	23,409	－	－	23,409
業務収入	5,992,279	5,992,279	△ 55,942	5,936,337	249,177	408,494	1,890,432	6,214	374,044	5,967	289,599	234,576	9,450,781	－	△ 379,002	9,071,779
税収等収入	4,879,918	4,879,918	△ 6,375	4,873,543	－	－	491,782	－	373,871	－	2,656	20,915	5,769,143	－	△ 218,435	5,550,707
国県等補助金収入	819,928	819,928	－	819,928	－	－	1,367,415	－	－	－	－	－	2,187,343	－	△ 50,200	2,137,143
使用料及び手数料収入	167,361	167,361	－	167,361	213,429	348,686	211	6,106	38	－	286,938	－	1,022,769	－	－	1,022,769
その他の収入	125,071	125,071	△ 49,567	75,504	35,748	59,808	31,023	107	135	5,967	5	213,661	471,526	－	△ 110,367	361,159
臨時支出	30,541	30,541	－	30,541	－	－	－	－	－	－	－	－	30,541	－	－	30,541
災害復旧事業費支出	30,541	30,541	－	30,541	－	－	－	－	－	－	－	－	30,541	－	－	30,541
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収支	△ 555,936	△ 555,936	△ 197,000	△ 752,936	△ 109,069	△ 101,428	590	△ 3	－	△ 14	△ 10,450	△ 5,528	△ 781,838	－	△ 198,000	△ 979,838
投資活動支出	1,905,751	1,905,751	－	1,905,751	134,229	283,300	0	3	－	14	10,450	6,671	2,340,418	－	－	2,340,418
公共施設等整備費支出	1,369,379	1,369,379	－	1,369,379	134,229	283,300	－	－	－	－	10,450	5,555	1,802,913	－	－	1,802,913
基金積立金支出	23,372	23,372	－	23,372	－	－	0	3	－	14	－	1,116	24,504	－	－	24,504
投資及び出資金支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金支出	513,000	513,000	－	513,000	－	－	－	－	－	－	－	－	513,000	－	－	513,000
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	1,349,815	1,349,815	△ 197,000	1,152,815	25,160	181,872	590	－	－	－	－	1,143	1,558,580	－	△ 198,000	1,360,580
国県等補助金収入	286,790	286,790	－	286,790	－	181,872	－	－	－	－	－	－	468,662	－	－	468,662
基金取崩収入	351,923	351,923	－	351,923	－	－	590	－	－	－	－	1,143	353,656	－	－	353,656
貸付金元金回収収入	710,000	710,000	△ 197,000	513,000	－	－	－	－	－	－	－	－	710,000	－	△ 197,000	513,000
資産売却収入	1,101	1,101	－	1,101	－	－	－	－	－	－	－	－	1,101	－	－	1,101
その他の収入	－	－	－	－	25,160	－	－	－	－	－	－	－	25,160	－	△ 1,000	24,160
財務活動収支	216,553	216,553	－	216,553	△ 7,087	△ 798	－	－	－	－	△ 211,654	△ 832	△ 3,818	－	197,000	193,182
財務活動支出	812,898	812,898	－	812,898	66,787	153,098	－	－	－	－	223,654	832	1,257,269	－	△ 197,000	1,060,269
地方債等償還支出	781,432	781,432	－	781,432	66,787	153,098	－	－	－	－	223,654	－	1,224,971	－	△ 197,000	1,027,971
その他の支出	31,466	31,466	－	31,466	－	－	－	－	－	－	－	832	32,298	－	－	32,298
財務活動収入	1,029,451	1,029,451	－	1,029,451	59,700	152,300	－	－	－	－	12,000	－	1,253,451	－	－	1,253,451
地方債等発行収入	1,029,451	1,029,451	－	1,029,451	59,700	152,300	－	－	－	－	12,000	－	1,253,451	－	－	1,253,451
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度資金収支額	△ 43,235	△ 43,235	1,459,687	1,416,452	△ 4,908	3,235	15,137	461	△ 29	1,939	△ 26,422	－	△ 53,820	－	1,712,082	1,658,261
前年度末資金残高	354,464	354,464	－	354,464	355,995	149,922	－	196	405	7,858	66,931	－	935,772	－	－	935,772
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	311,229	311,229	1,459,687	1,770,916	351,087	153,158	15,137	657	376	9,797	40,510	－	881,951	－	1,712,082	2,594,033
前年度末歳計外現金残高	8,979	8,979	－	8,979	－	－	－	－	－	－	－	－	8,979	－	－	8,979
本年度歳計外現金増減額	305	305	－	305	－	－	－	－	－	－	－	－	305	－	－	305
本年度末歳計外現金残高	9,284	9,284	－	9,284	－	－	－	－	－	－	－	－	9,284	－	－	9,284
本年度末現金預金残高	320,513	320,513	1,459,687	1,780,199	351,087	153,158	15,137	657	376	9,797	40,510	－	891,235	－	1,712,082	2,603,316

（単位：千円）

連結財務書類																
一部事業組合・広域連合									地方三公社		第三セクター等		総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
諏訪広域連合	湖北行政事務組合	湖周行政事務組合	県後期高齢者医療広域連合	長野県地方税滞納整理機構	長野県市町村総合事務組合	長野県市町村自治振興組合	諏訪広域公立大学事務組合	小計	土地開発公社	小計	地域開発公社	小計				
406,083	182,216	370,696	193,737	271	5,629	498	512	1,159,642	△ 444,973	△ 444,973	159,559	159,559	34,577,978	1,101,686	△ 122,745	35,556,920
△ 2,312,527	△ 40,370	△ 103,338	△ 3,830,534	△ 587	△ 244	△ 81	△ 183	△ 6,287,863	△ 561	△ 561	△ 27,406	△ 27,406	△ 14,710,163	△ 239,340	1,953,584	△ 12,995,920
2,312,585	45,157	82,361	3,821,290	583	93	–	220	6,262,289	242,512	242,512	27,723	27,723	14,927,764	–	△ 1,953,584	12,974,180
1,514,867	45,157	82,361	2,200,580	–	93	–	218	3,843,276	–	–	800	800	9,674,062	–	△ 1,634,135	8,039,927
797,718	–	–	1,620,710	583	–	–	3	2,419,013	242,512	242,512	26,923	26,923	5,253,702	–	△ 319,449	4,934,253
58	4,787	△ 20,977	△ 9,244	△ 4	△ 150	△ 81	38	△ 25,574	241,951	241,951	317	317	217,600	△ 239,340	–	△ 21,740
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	3,013	–	–	3,013
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
△ 1,856	10,380	△ 8,806	△ 5,489	△ 69	△ 412	–	△ 67	△ 6,319	–	–	–	–	△ 6,319	–	–	△ 6,319
–	–	–	△ 7	–	–	–	–	△ 7	–	–	–	–	△ 7	–	–	△ 7
△ 1,798	15,167	△ 29,783	△ 14,740	△ 73	△ 562	△ 81	△ 29	△ 31,899	241,951	241,951	317	317	214,288	△ 239,340	–	△ 25,052
404,285	197,383	340,914	178,997	198	5,067	417	483	1,127,742	△ 203,022	△ 203,022	159,876	159,876	34,792,266	862,346	△ 122,745	35,531,867

（単位：千円）

連結財務書類																
一部事業組合・広域連合									地方三公社		第三セクター等		総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
諏訪広域連合	湖北行政事務組合	湖周行政事務組合	県後期高齢者医療広域連合	長野県地方税滞納整理機構	長野県市町村総合事務組合	長野県市町村自治振興組合	諏訪広域公立大学事務組合	小計	土地開発公社	小計	地域開発公社	小計				
30,444	19,892	52,591	△ 9,169	△ 4	△ 150	△ 81	38	93,560	240,774	240,774	5,767	5,767	1,071,937	–	1,000	1,072,937
2,286,919	29,806	93,872	3,844,624	609	249	2,996	183	6,259,258	5,245	5,245	581,402	581,402	15,534,309	–	△ 2,141,651	13,392,658
393,023	29,292	93,110	68,497	150	249	2,760	0	587,080	5,245	5,245	581,402	581,402	4,705,358	–	△ 184,241	4,521,117
235,479	5,098	10,174	339	22	74	76	0	251,262	–	–	101,686	101,686	1,838,247	–	△ 157	1,838,089
132,112	23,153	81,167	15,793	106	18	2,684	0	255,033	4,585	4,585	92,933	92,933	2,231,150	–	△ 184,083	2,047,067
470	1,041	1,713	–	–	–	–	–	3,224	449	449	–	–	113,145	–	–	113,145
24,962	–	56	52,365	22	157	–	–	77,562	210	210	386,783	386,783	522,816	–	–	522,816
1,893,896	514	762	3,776,127	459	–	236	183	5,672,177	–	–	–	–	10,828,951	–	△ 1,957,410	8,871,541
1,892,915	248	640	15,045	459	–	236	183	1,909,726	–	–	–	–	5,909,764	–	△ 1,638,975	4,270,789
826	37	122	3,761,082	–	–	–	–	3,762,067	–	–	–	–	4,576,958	–	–	4,576,958
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	318,435	–	△ 318,435	–
155	229	–	–	–	–	–	–	384	–	–	–	–	23,793	–	–	23,793
2,317,363	49,699	146,463	3,835,455	605	98	2,915	220	6,352,818	246,019	246,019	587,169	587,169	16,636,787	–	△ 2,140,651	14,496,136
1,513,840	45,157	82,361	2,200,580	–	93	–	218	3,842,249	–	–	800	800	9,612,191	–	△ 1,583,335	8,028,856
797,718	–	–	1,620,710	583	–	–	3	2,419,013	242,512	242,512	26,923	26,923	4,875,792	–	△ 319,449	4,556,343
322	4,521	33,367	–	–	–	–	–	38,210	–	–	–	–	1,060,979	–	–	1,060,979
5,483	21	30,735	14,165	22	5	2,915	0	53,346	3,506	3,506	559,446	559,446	1,087,825	–	△ 237,867	849,958
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	30,541	–	–	30,541
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	30,541	–	–	30,541
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
△ 11,250	△ 1,625	–	–	△ 15	108	91	△ 28	△ 12,719	–	–	△ 7,818	△ 7,818	△ 802,375	–	△ 198,000	△ 1,000,375
31,565	1,625	–	–	15	66	0	28	33,299	–	–	13,834	13,834	2,387,550	–	–	2,387,550
9,113	1,625	–	–	–	–	–	–	10,738	–	–	7,850	7,850	1,821,501	–	–	1,821,501
22,452	–	–	–	15	66	0	28	22,561	–	–	3,905	3,905	50,970	–	–	50,970
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	513,000	–	–	513,000
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2,079	2,079	2,079	–	–	2,079
20,315	–	–	–	–	174	91	–	20,579	–	–	6,016	6,016	1,585,175	–	△ 198,000	1,387,175
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	468,662	–	–	468,662
20,060	–	–	–	–	174	91	–	20,324	–	–	5,272	5,272	379,253	–	–	379,253
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	710,000	–	△ 197,000	513,000
115	–	–	–	–	–	–	–	115	–	–	–	–	1,216	–	–	1,216
140	–	–	–	–	–	–	–	140	–	–	744	744	26,044	–	△ 1,000	25,044
△ 20,053	△ 18,267	△ 52,591	–	–	–	–	–	△ 90,911	△ 239,329	△ 239,329	–	–	△ 334,058	–	197,000	△ 137,058
25,176	18,267	52,591	–	–	–	–	–	96,034	1,324,962	1,324,962	–	–	2,678,265	–	△ 197,000	2,481,265
25,176	18,267	52,591	–	–	–	–	–	96,034	1,324,962	1,324,962	–	–	2,645,967	–	△ 197,000	2,448,967
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	32,298	–	–	32,298
5,123	–	–	–	–	–	–	–	5,123	1,085,633	1,085,633	–	–	2,344,207	–	–	2,344,207
5,123	–	–	–	–	–	–	–	5,123	1,085,633	1,085,633	–	–	2,344,207	–	–	2,344,207
–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
△ 859	–	–	△ 9,169	△ 19	△ 43	10	10	△ 10,070	1,445	1,445	△ 2,051	△ 2,051	△ 64,496	–	–	△ 64,496
79,169	–	–	193,473	39	66	143	117	273,007	37,771	37,771	23,708	23,708	1,270,257	–	–	1,270,257
△ 464	–	–	△ 5,489	△ 10	△ 5	–	–	△ 5,967	–	–	–	–	△ 5,967	–	–	△ 5,967
77,846	–	–	178,816	10	18	152	127	256,969	39,216	39,216	21,657	21,657	1,199,793	–	–	1,199,793
518	–	–	–	119	–	–	–	637	–	–	–	–	9,616	–	–	9,616
△ 10	–	–	–	344	–	–	–	334	–	–	–	–	639	–	–	639
508	–	–	–	463	–	–	–	971	–	–	–	–	10,255	–	–	10,255
78,354	–	–	178,816	473	18	152	127	257,940	39,216	39,216	21,657	21,657	1,210,048	–	–	1,210,048